

第3章 公共施設データベースと評価結果（本編）

第3章 公共施設データベースと評価結果 (本編)

3-1 本市の所有施設一覧 (学校施設長寿命化計画編対象施設)

施設 No.	施設 区分	施設名称	所在地	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	総合(3次)評価結果		掲載頁
							機能(ソフト)	建物(ハード)	
43	学校教育系施設	久代小学校	久代3丁目	1968(S43)	50	7,130.00	現状維持	部位改修	20-21
44	学校教育系施設	加茂小学校	加茂3丁目	1975(S50)	43	7,769.00	現状維持	大規模改修	22-23
45	学校教育系施設	川西小学校	栄根1丁目	1971(S46)	47	7,331.00	現状維持	大規模改修	24-25
46	学校教育系施設	桜が丘小学校	日高町	1971(S46)	47	6,518.00	現状維持	部位改修	26-27
47	学校教育系施設	川西北小学校	丸の内町	1971(S46)	47	7,182.00	現状維持	現状維持	28-29
48	学校教育系施設	明峰小学校	萩原台西3丁目	1975(S50)	43	7,947.00	現状維持	現状維持	30-31
49	学校教育系施設	多田小学校	多田院1丁目	1973(S48)	45	7,043.00	現状維持	現状維持	32-33
50	学校教育系施設	多田東小学校	東多田3丁目	1982(S57)	36	6,724.00	現状維持	現状維持	34-35
51	学校教育系施設	緑台小学校	向陽台1丁目	1970(S45)	48	7,669.00	現状維持	現状維持	36-37
52	学校教育系施設	陽明小学校	向陽台3丁目	1974(S49)	44	6,861.00	現状維持	トイレ改修	38-39
53	学校教育系施設	清和台小学校	清和台東2丁目	1970(S45)	48	5,616.00	現状維持	現状維持	40-41
54	学校教育系施設	清和台南小学校	清和台西5丁目	1976(S51)	42	6,043.00	現状維持	現状維持	42-43
55	学校教育系施設	けやき坂小学校	けやき坂3丁目	1988(S63)	30	5,440.00	現状維持	現状維持	44-45
56	学校教育系施設	東谷小学校	見野2丁目	1971(S46)	47	7,117.00	現状維持	現状維持	46-47
57	学校教育系施設	牧の台小学校	大和東1丁目	1972(S47)	46	8,036.00	現状維持	部位改修	48-49
58	学校教育系施設	北陵小学校	丸山台1丁目	1986(S61)	32	5,783.00	現状維持	現状維持	50-51
59	学校教育系施設	(旧)加茂小学校 体育館	加茂3丁目	1969(S44)	49	901.93	機能の廃止	解体	-
60	学校教育系施設	川西南中学校	久代3丁目	1960(S35)	58	8,625.00	現状維持	現状維持	52-53
61	学校教育系施設	川西中学校	松が丘町	1964(S39)	54	9,228.00	現状維持	エレベータ整備	54-55
62	学校教育系施設	明峰中学校	湯山台1丁目	1976(S51)	42	6,283.00	現状維持	エレベータ整備	56-57
63	学校教育系施設	多田中学校	新田2丁目	1970(S45)	48	7,977.00	現状維持	エレベータ整備	58-59
64	学校教育系施設	緑台中学校	向陽台3丁目	1978(S53)	40	6,600.00	現状維持	エレベータ整備	60-61
65	学校教育系施設	清和台中学校	清和台西2丁目	1974(S49)	44	7,531.00	現状維持	大規模改修等	62-63
66	学校教育系施設	東谷中学校	見野1丁目	1970(S45)	48	8,197.00	現状維持	エレベータ整備	64-65
67	学校教育系施設	川西養護学校	清和台西2丁目	1977(S52)	41	2,922.00	現状維持	大規模改修等	66-67
156	子育て支援施設	久代幼稚園	久代2丁目	1969(S44)	49	682.00	現状維持	現状維持	68-69
157	子育て支援施設	(旧)加茂幼稚園	加茂1丁目	1970(S45)	48	655.00	機能の廃止	現状維持	70-71
158	子育て支援施設	川西幼稚園	小花1丁目	1967(S42)	51	944.00	複合化・集約化	建替 売却等	94
159	子育て支援施設	川西北幼稚園	丸の内町	1972(S47)	46	644.00	複合化・集約化	建替	72-73
160	子育て支援施設	多田幼稚園	多田院1丁目	1974(S49)	44	705.00	現状維持	現状維持	74-75
161	子育て支援施設	(旧)松風幼稚園	水明台1丁目	1974(S49)	44	640.00	機能の廃止	売却等	95
162	子育て支援施設	清和台幼稚園	清和台東2丁目	1970(S45)	48	675.00	現状維持	現状維持	76-77
163	子育て支援施設	東谷幼稚園	見野2丁目	1976(S51)	42	729.00	現状維持	現状維持	78-79
164	子育て支援施設	(旧)ふたば幼稚園	加茂1丁目	1975(S50)	43	620.00	機能の廃止	売却等	-
172	子育て支援施設	育成クラブ室(明峰)	萩原台西3丁目	2008(H20)	10	240.00	現状維持	現状維持	80-81
173	子育て支援施設	育成クラブ室(多田東)	東多田3丁目	2000(H12)	18	156.61	現状維持	現状維持	82-83
174	子育て支援施設	育成クラブ室(けやき坂)	けやき坂3丁目	2014(H26)	4	160.65	現状維持	現状維持	84-85
175	子育て支援施設	育成クラブ室(東谷)	見野2丁目	2006(H18)	12	153.00	現状維持	現状維持	86-87
176	子育て支援施設	育成クラブ室(北陵)	丸山台1丁目	2006(H18)	12	126.10	現状維持	現状維持	88-89
248	子育て支援施設	牧の台みどりこども園	大和東1丁目	2017(H29)	1	1,635.22	現状維持	現状維持	90-91
258	子育て支援施設	加茂こども園	加茂3丁目	2018(H30)	0	2,222.23	現状維持	現状維持	-

3-2 評価結果（総括表）

第2章の評価手順に基づいて実施した36施設の総合評価(3次評価)の結果は下表のとおりです。

【図表 総合評価(3次評価)の結果】

建物評価 機能評価	I 継続	II 改善	IV 廃止	機能評価合計 →
I 継続	21	Ⓐ 13	0	34
III 見直し	0	Ⓑ 1	0	1
IV 廃止	Ⓒ 1	0	0	1
建物評価合計 ↓	22	14	0	36

- Ⓐ 久代小学校、加茂小学校、川西小学校、桜が丘小学校、陽明小学校、牧の台小学校、川西中学校、明峰中学校、多田中学校、緑台中学校、清和台中学校、東谷中学校、川西養護学校（計13施設）
- Ⓑ 川西北幼稚園（計1施設）
- Ⓒ 旧加茂幼稚園（計1施設）

【図表 総合評価(3次評価)の内容 ※15頁の再掲】

評価項目	評価結果	今後の取組手法
機能 (ソフト面)	I 継続	現状維持
	II 改善	
	III 見直し	複合化、集約化（統合・移転）、用途転用、サービス内容の見直し
	IV 廃止	機能の廃止
建物 (ハード面)	I 継続	現状維持
	II 改善	耐震補強、大規模改修、長寿命化改修、部位改修、トイレ改修、エレベータ整備、バリアフリー化、改築（建替）
	III 見直し	
	IV 廃止	貸付、譲渡、解体、売却

3-3 公共施設データベースと評価結果（個表）

施設名称	久代小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	43

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	久代3丁目
		敷地面積	18,820.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1968(S43)	50	7,130.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
469(15)	484(17)	518(23)	490.3(18.3)	19(3)	19(3)	20(3)	19.3(3.0)	203	8:25~15:25	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		21,781	21,662	21,613	21,685
	報酬		4,800	4,766	5,443	5,003
	賃金		11,668	11,473	10,601	11,247
	報償費		186	278	373	279
	旅費		36	45	18	33
	需用費		13,848	15,829	14,940	14,872
	役務費		651	586	731	656
	委託料		6,368	7,182	6,054	6,535
	使用料及び賃借料		24,694	23,105	26,429	24,743
	維持管理工事費		11,038	0	0	3,679
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	762	696
	その他		0	0	0	0
減価償却費		7,853	4,067	4,199	5,373	
合計		103,564	89,677	91,163	94,801	
収支(①-②)			-103,519	-89,486	-91,142	-94,716

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		14,525	12,577	12,786	13,296
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		220,818	185,283	175,990	194,031
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		650	566	578	598

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		7.0	7.0	8.0	7.3
	合計		11.0	11.0	12.0	11.3

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度							(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)				健全度 (100点満点)		長寿命化判定		
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
北校舎棟	1968 (S43)	3,533.00	旧	済	済	100.0%		50			C	D	D	D	-	C	A	C	52	67	14.9	長寿命
南校舎棟	1970 (S45)	2,800.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	48	48	37	C	C	C	D	-	C	A	C			18.0	長寿命
体育館	1971 (S46)	797.00	旧	済	済	100.0%		47			C	A	A	A	-	C	A	C			17.0	長寿命
供給(3.利用状況)			⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)							
			13.8			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			12,786 円			15,303 円							
									⑦児童当たりコスト(円/人)			175,990 円			219,796 円							
									⑧人口当たりコスト(円/人)			578 円			659 円							

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	45.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	41.9			
		③劣化状況(建築)	38.5			
		④劣化状況(設備)	46.2			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m ²)	52.8	52.8	56.2	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	56.6			
		⑦児童当たりコスト(円/人)	59.2	57.3		
		⑧人口当たりコスト(円/人)	56.1			

レーダーチャート	1. 耐震性能(品質)	70	60	50	40	30	20	10	0
	2. 老朽度(品質)	70	60	50	40	30	20	10	0
	3. 利用状況(供給)	70	60	50	40	30	20	10	0
	4. コスト状況(財務)	70	60	50	40	30	20	10	0

散佈図(ポートフォリオ)	ソフト(供給-財務)	ハード(品質)
小学校	52.8	56.2
各校舎	40-55	40-65

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北校舎棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。		

施設名称	加茂小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	44

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	加茂3丁目
		敷地面積	17,758.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1975(S50)	43	7,769.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)

児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
456(16)	465(21)	480(25)	467.0(20.7)	19(3)	18(4)	20(5)	19.0(4.0)	203	8:30~15:20	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	11	12	12
	その他収入	34	179	9	74
	合計	45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	21,781	21,662	25,635	23,026
	報酬	4,695	4,660	5,410	4,922
	賃金	11,347	13,259	11,863	12,156
	報償費	256	362	194	271
	旅費	28	33	12	24
	需用費	19,340	20,240	20,616	20,065
	役務費	653	587	676	639
	委託料	7,378	7,253	6,749	7,127
	使用料及び賃借料	4,514	2,931	6,269	4,571
	維持管理工事費	40,597	0	0	13,532
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	641	684	807	711
その他	0	0	0	0	
減価償却費	31,087	32,018	34,859	32,655	
合計	142,317	103,689	113,090	119,699	
収支(①-②)		-142,272	-103,498	-113,069	-119,613

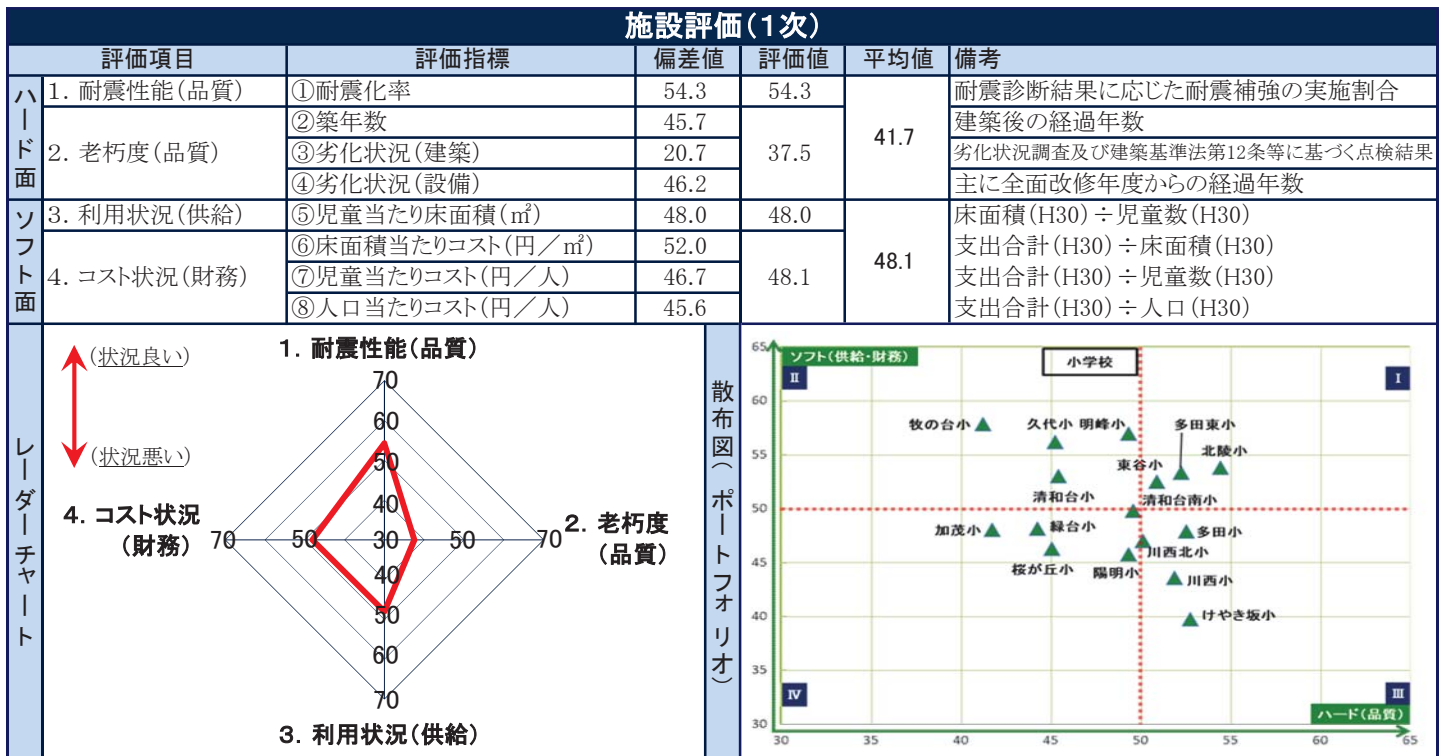
単位コスト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	18,319	13,347	14,557	15,407
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	312,098	222,987	235,604	256,897
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	893	654	717	755

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	3.0	2.3
	再任用職員	1.0	1.0	0.0	0.7
	嘱託職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員	7.0	8.0	7.0	7.3
合計	11.0	12.0	11.0	11.3	

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
南校舎棟	1975 (S50)	3,454.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	43	43	37	D	D	D	D	-	C	A	C	24	67	要調査	要調査
北校舎・体育館棟	1975 (S50)	4,315.00	旧	済	済	100.0%		43			D	D	D	D	-	C	A	C			21.0	長寿命
供給(3.利用状況)							財務(4.コスト状況)															
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)				区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)									
16.2			15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			14,557 円			15,303 円									
							⑦児童当たりコスト(円/人)			235,604 円			219,796 円									
							⑧人口当たりコスト(円/人)			717 円			659 円									



施設評価(2次)

指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	評価 ー	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか?	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 ー		補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している	
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか?	評価 標準規模	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか?	評価 不可能
補足 標準的な規模である		補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない	
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	評価 横ばいが見込まれる	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである		補足 維持管理面において検討の余地はある	

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	老朽化が進行しているため、南校舎棟については令和3(2021)年度に、北校舎・体育館棟については令和4(2022)年度に大規模改修工事を実施する。		

施設名称	川西小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	45

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	栄根1丁目
		敷地面積	17,290.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	47	7,331.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
639(29)	605(27)	613(28)	619.0(28.0)	25(6)	24(5)	25(5)	24.7(5.3)	203	8:30~15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		30,552	30,268	30,158	30,326
	報酬		1,969	1,818	2,340	2,042
	賃金		13,902	12,130	13,506	13,179
	報償費		458	374	313	382
	旅費		25	42	84	50
	需用費		20,840	19,120	20,935	20,298
	役務費		794	726	826	782
	委託料		8,162	8,043	9,711	8,639
	使用料及び賃借料		4,609	3,718	6,347	4,891
	維持管理工事費		0	35,748	0	11,916
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	807	711
	その他		0	0	0	0
減価償却費		49,963	46,889	57,470	51,441	
合計		131,915	159,560	142,497	144,657	
収支(①-②)			-131,870	-159,369	-142,476	-144,572

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		17,994	21,765	19,438	19,732
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		206,439	263,736	232,458	234,211
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		828	1,007	903	912

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		8.0	8.0	8.0	8.0
合計		12.0	12.0	12.0	12.0	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定					
											躯体	屋根 外壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分	
体育館・教室棟	1971 (S46)	1,436.00	旧	済	済	100.0%		47			D	D	D	A	-	C	A	C	56	67	18.0	長寿命
低学年棟	1998 (H10)	1,068.00	新	-	-	100.0%		20			C	C	C	B	-	B	A	B			-	長寿命
管理棟	1998 (H10)	1,966.00	新	-	-	100.0%	84.5%	20	23	37	C	C	C	D	-	B	A	B			-	長寿命
中高学年棟	1998 (H10)	2,234.00	新	-	-	100.0%		20			C	C	C	D	-	B	A	B			-	長寿命
新館棟	2008 (H20)	627.00	新	-	-	100.0%		10			A	A	A	B	-	A	A	A			-	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)												
12.0			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		19,438 円		15,303 円												
						⑦児童当たりコスト(円/人)		232,458 円		219,796 円												
						⑧人口当たりコスト(円/人)		903 円		659 円												

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	51.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	59.5	51.0		
③劣化状況(建築)		38.6				
④劣化状況(設備)		55.0				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m ²)	56.4	56.4	43.6	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	39.1	39.3		
		⑦児童当たりコスト(円/人)	47.4			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	31.5			

1. 耐震性能(品質) 54.3

2. 老朽度(品質) 51.0

3. 利用状況(供給) 56.4

4. コスト状況(財務) 39.3

散佈図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	体育館・教室棟については、老朽化が進行しているため大規模改修工事を実施する。また、低学年棟、管理棟、中高学年棟については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	桜が丘小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	46

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	日高町
		敷地面積	20,325.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	47	6,518.00	RC造	5	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
301(11)	305(13)	287(15)	297.7(13.0)	15(3)	14(3)	15(4)	14.7(3.3)	203	8:25~15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

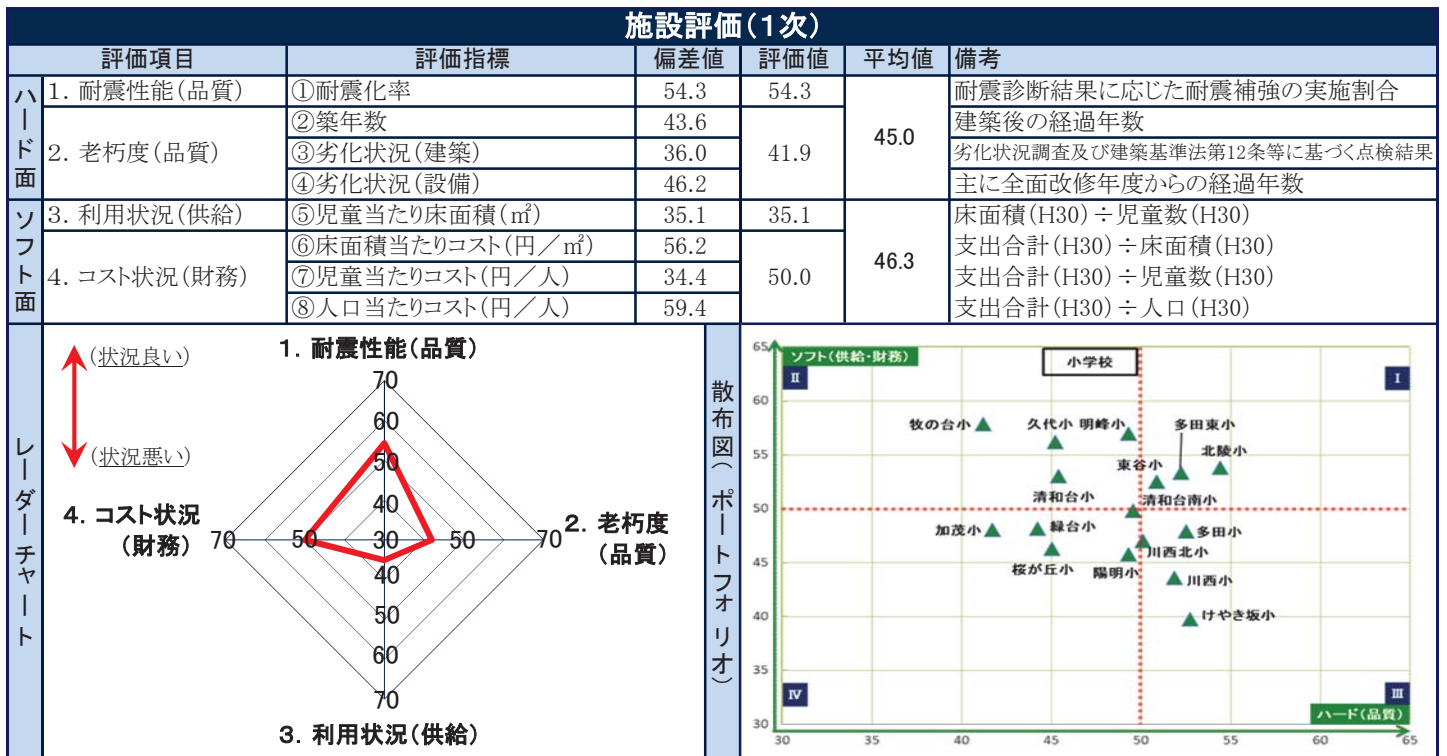
コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		21,781	21,662	21,613	21,685
	報酬		1,652	1,343	2,230	1,742
	賃金		8,298	7,721	4,938	6,986
	報償費		340	322	403	355
	旅費		7	4	10	7
	需用費		14,165	14,737	15,452	14,785
	役務費		589	593	614	599
	委託料		5,180	5,555	6,885	5,873
	使用料及び賃借料		4,509	2,920	6,242	4,557
	維持管理工事費		0	30,499	0	10,166
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	762	696
	その他		0	0	0	0
減価償却費		29,389	22,960	25,331	25,893	
合計		86,551	109,000	84,480	93,344	
収支(①-②)			-86,506	-108,809	-84,459	-93,258

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		13,279	16,723	12,961	14,321
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		287,544	357,377	294,355	313,092
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		543	688	535	589

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		6.0	5.0	4.0	5.0
合計		9.0	8.0	7.0	8.0	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																				
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度					(参考)							
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
			旧	済	済	100.0%	84.5%	47	46	37	軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均
校舎棟	1971 (S46)	4,042.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	47	C	C	C	C	-	C	A	C	48	67	14.3	長寿命
体育館・教室棟	1973 (S48)	2,476.00	旧	済	済	100.0%		45	B	D	C	B	-	C	A	C				
供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)			⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)		類似施設(H30)		区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)						
						22.7		15.2		⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		12,961 円		15,303 円						
										⑦児童当たりコスト(円/人)		294,355 円		219,796 円						
										⑧人口当たりコスト(円/人)		535 円		659 円						



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	体育館・教室棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。		

施設名称	川西北小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	47

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	丸の内町
		敷地面積	19,176.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	47	7,182.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)

児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
386(12)	399(15)	419(26)	401.3(17.7)	17(4)	17(4)	17(5)	17.0(4.3)	H30	8:30~15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	11	12	12
	その他収入	34	179	1,173	462
	合計	45	191	1,185	474
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	21,781	21,662	21,613	21,685
	報酬	4,599	4,314	5,216	4,710
	賃金	9,632	11,705	10,964	10,767
	報償費	328	428	540	432
	旅費	15	4	8	9
	需用費	14,690	16,344	15,065	15,366
	役務費	629	638	917	728
	委託料	6,199	6,467	6,633	6,433
	使用料及び賃借料	4,514	2,912	6,238	4,555
	維持管理工事費	44,932	0	0	14,977
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	641	684	761	695
	その他	0	0	0	0
減価償却費	42,950	40,907	39,169	41,009	
合計	150,910	106,065	107,124	121,366	
収支(①-②)		-150,865	-105,874	-105,939	-120,893

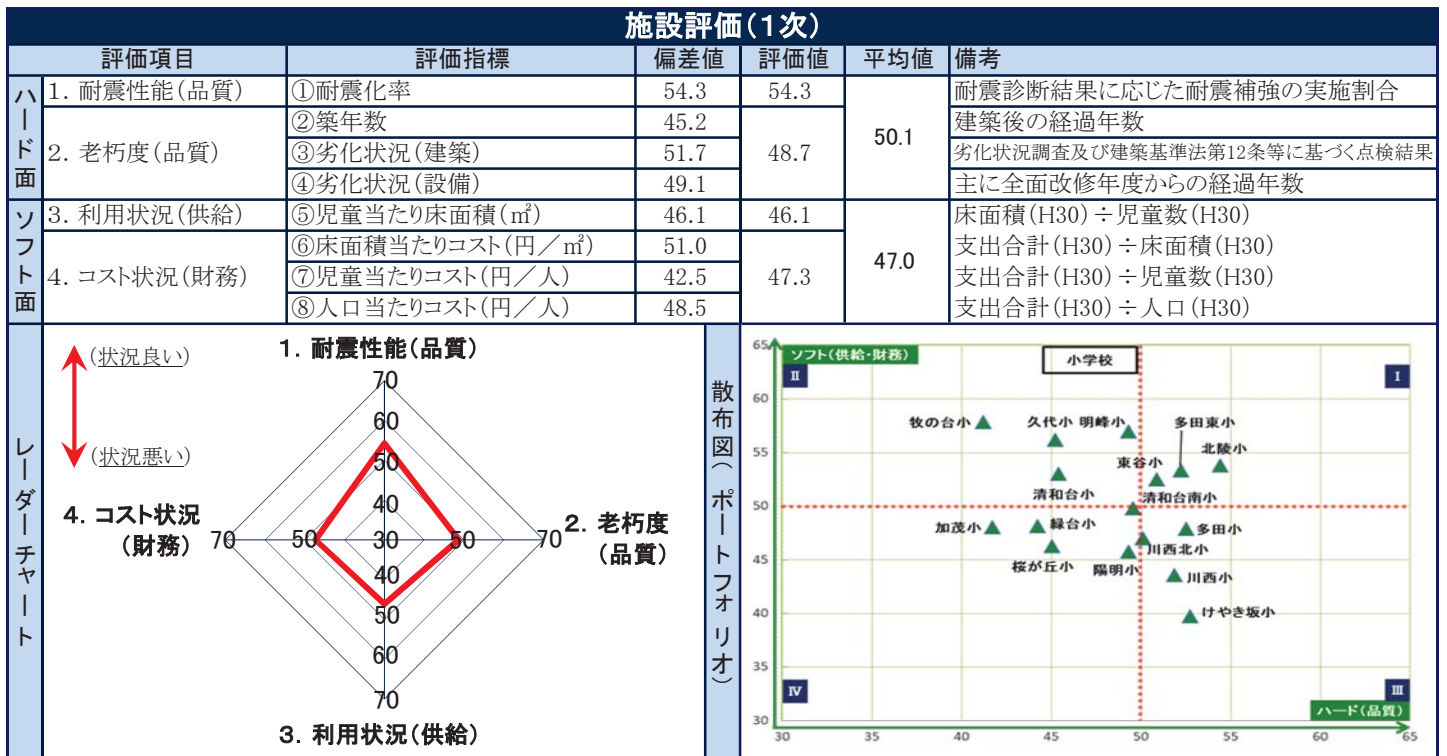
単位コスト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	21,012	14,768	14,916	16,899
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	390,958	265,827	255,666	304,150
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	947	669	679	765

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員	1.0	1.0	0.0	0.7
	臨時職員	6.0	7.0	7.0	6.7
合計	10.0	11.0	10.0	10.3	

特記事項

「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度							(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)				④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定		
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
南校舎棟	1971 (S46)	4,634.00	旧	済	済	100.0%		47			B	A	B	D	-	C	A	C			18.4	長寿命
北校舎棟	1972 (S47)	1,628.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	46	44	37	B	A	C	D	-	C	A	C	74	67	21.0	長寿命
体育館	1980 (S55)	920.00	旧	済	済	100.0%		38			B	A	B	B	-	B	A	B			21.0	長寿命
供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)																			
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)				区分		当該施設(H30)				類似施設(H30)									
17.1			15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		14,916 円				15,303 円									
							⑦児童当たりコスト(円/人)		255,666 円				219,796 円									
							⑧人口当たりコスト(円/人)		679 円				659 円									



施設評価(2次)

指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	評価 ー	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか?	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 ー		補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している	
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか?	評価 標準規模	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか?	評価 不可能
補足 標準的な規模である		補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない	
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	評価 増加が見込まれる	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、増加する見込みである		補足 維持管理面において検討の余地はある	

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	明峰小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	48

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	21,195.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1975(S50)	43	7,947.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
953(15)	893(21)	877(25)	907.7(20.3)	31(3)	32(5)	32(5)	31.7(4.3)	203	8:30~15:40	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

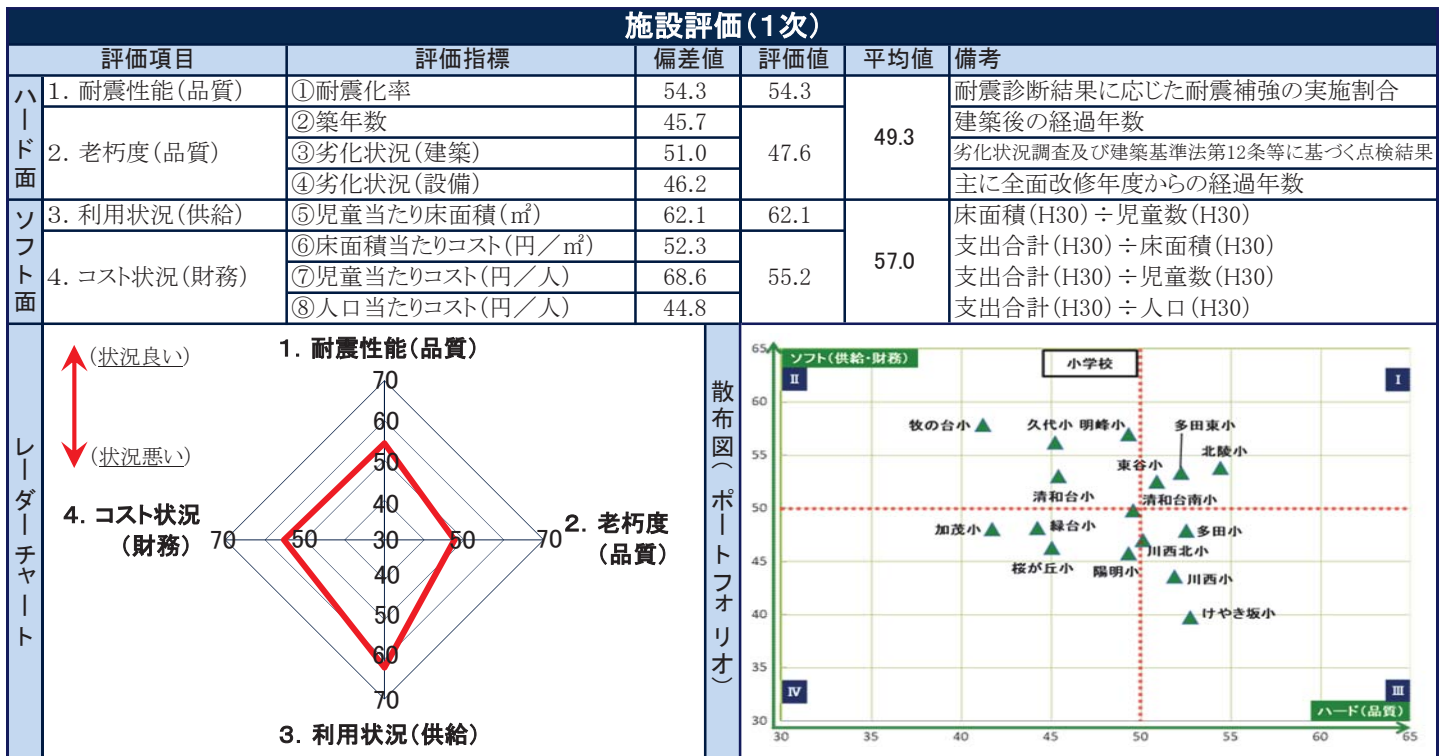
コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635	25,922
	報酬		4,932	4,546	5,231	4,903
	賃金		13,258	12,541	11,183	12,327
	報償費		464	366	830	553
	旅費		49	41	48	46
	需用費		17,305	18,604	20,985	18,965
	役員費		888	863	927	893
	委託料		6,944	6,978	8,649	7,524
	使用料及び賃借料		4,444	2,850	6,171	4,488
	維持管理工事費		0	16,988	0	5,663
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
減価償却費		23,222	23,222	34,232	26,892	
合計		98,460	113,501	114,652	108,871	
収支(①-②)			-98,415	-113,310	-114,631	-108,785

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		12,390	14,282	14,427	13,700
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		103,316	127,101	130,732	120,383
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		618	716	727	687

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		8.0	7.0	7.0	7.3
合計		12.0	11.0	11.0	11.3	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度							(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)				④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定		
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
南校舎棟	1975 (S50)	4,182.00	旧	済	済	100.0%		43			B	B	B	D	-	C	A	C			26.0	長寿命
北校舎棟	1975 (S50)	1,227.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	43	43	37	B	B	B	B	-	C	A	C	71	67	26.3	長寿命
体育館・教室棟	1975 (S50)	2,538.00	旧	済	済	100.0%		43			B	A	B	B	-	C	A	C			21.0	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
9.1			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			14,427 円			15,303 円										
						⑦児童当たりコスト(円/人)			130,732 円			219,796 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			727 円			659 円										



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	体育館・教室棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	多田小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	49

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	17,269.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1973(S48)	45	7,043.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
546(13)	530(15)	499(15)	525.0(14.3)	20(2)	21(3)	20(3)	20.3(2.7)	203	8:25~15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	397	203
	合計		45	191	409	215
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		30,552	30,268	30,158	30,326
	報酬		1,969	1,562	2,230	1,920
	賃金		10,063	11,185	9,682	10,310
	報償費		321	405	574	433
	旅費		15	7	13	12
	需用費		19,938	18,102	17,052	18,364
	役務費		955	772	702	810
	委託料		6,315	6,780	7,607	6,901
	使用料及び賃借料		4,586	3,170	6,340	4,699
	維持管理工事費		0	17,699	0	5,900
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	786	704
	その他		9	9	0	6
減価償却費		33,046	33,046	40,092	35,395	
合計		108,410	123,689	115,236	115,778	
収支(①-②)			-108,365	-123,498	-114,827	-115,563

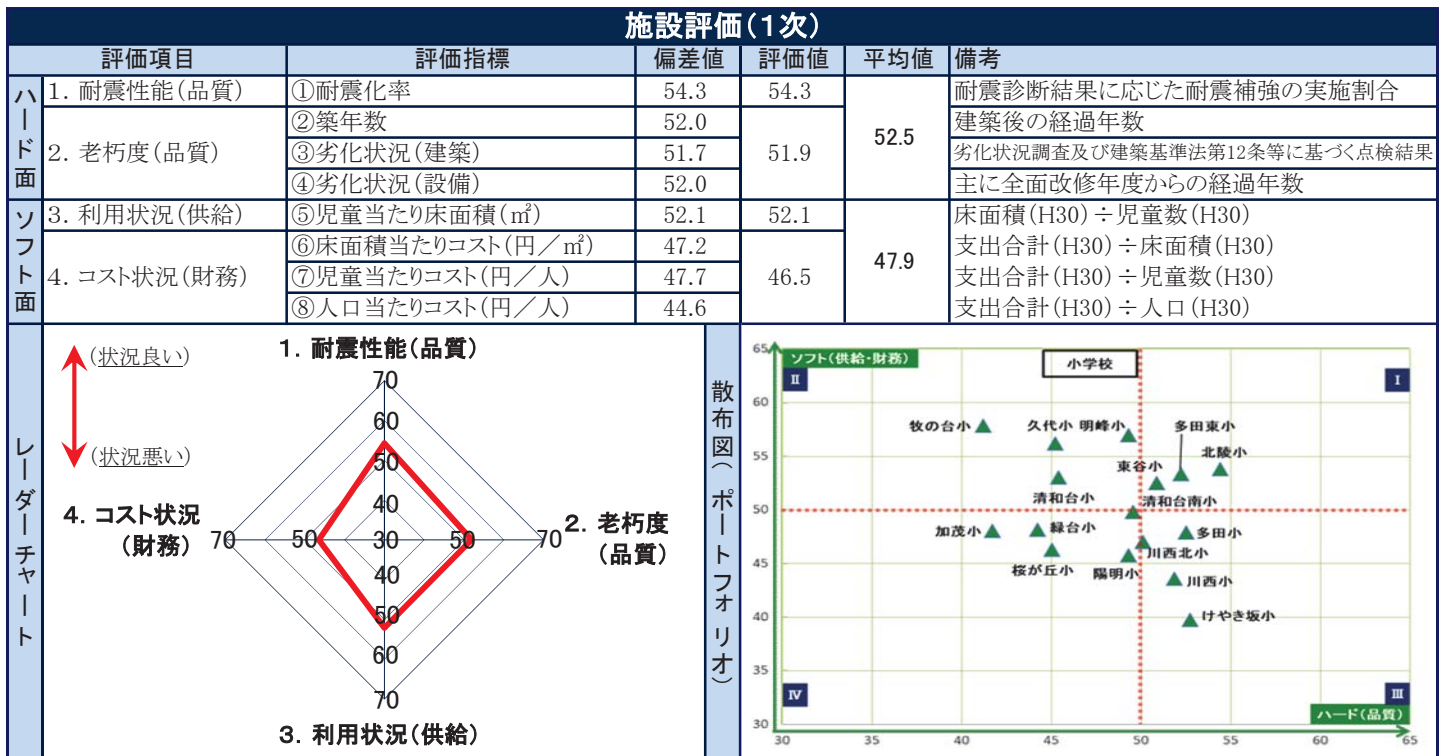
単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		15,393	17,562	16,362	16,439
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		198,553	233,375	230,934	220,954
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		680	780	730	730

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		6.0	6.0	5.0	5.7
合計		10.0	10.0	9.0	9.7	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定					
											躯体	屋根 外壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分	
南校舎棟	1973 (S48)	4,030.00	旧	済	済	100.0%		45			B	B	B	D	-	C	A	C			21.0	長寿命
北校舎棟	1978 (S53)	1,903.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	40	34	37	A	B	A	D	-	C	A	C	75	67	21.0	長寿命
体育館	2001 (H13)	1,110.00	新	-	-	100.0%		17			B	B	B	B	-	A	A	A			-	長寿命

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)	類似施設(H30)	区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)	
14.1	15.2	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	16,362 円	15,303 円	
		⑦児童当たりコスト(円/人)	230,934 円	219,796 円	
		⑧人口当たりコスト(円/人)	730 円	659 円	



施設評価(2次)

指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	評価 ー	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか?	評価 教室数は学級数を上回っている
補足 ー		補足 学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している	
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか?	評価 標準規模	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか?	評価 不可能
補足 標準的な規模である		補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない	
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	評価 減少が見込まれる	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?	評価 検討の余地あり
補足 学校規模(学級数)は、減少する見込みである		補足 維持管理面において検討の余地はある	

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	体育館については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	多田東小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	50

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	東多田3丁目
		敷地面積	18,830.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1982(S57)	36	6,724.00	RC造	3	-	新	-	-

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
683(14)	678(22)	681(21)	680.7(19.0)	23(2)	25(4)	25(4)	24.3(3.3)	203	8:30~15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		21,781	25,818	25,635	24,411
	報酬		5,019	4,633	5,350	5,001
	賃金		10,470	12,088	10,057	10,872
	報償費		259	488	676	474
	旅費		28	27	24	26
	需用費		22,086	37,358	25,359	28,268
	役務費		742	785	810	779
	委託料		5,631	7,053	7,983	6,889
	使用料及び賃借料		4,560	2,965	6,277	4,601
	維持管理工事費		0	25,542	0	8,514
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		627	684	761	691
	その他		0	0	0	0
減価償却費		21,136	21,136	30,189	24,154	
合計		92,339	138,577	113,121	114,679	
収支(①-②)			-92,294	-138,386	-113,100	-114,593

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		13,733	20,609	16,823	17,055
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		135,196	204,391	166,110	168,566
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		579	874	717	723

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	3.0	3.0	2.7
	再任用職員		1.0	0.0	0.0	0.3
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		7.0	7.0	7.0	7.0
合計		11.0	11.0	11.0	11.0	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(㎡)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/㎡)	判定区分
北校舎棟	1982 (S57)	2,171.00	新	-	-	100.0%		36			B	B	B	D	-	B	A	B				
南校舎棟	1982 (S57)	3,633.00	新	-	-	100.0%	84.5%	36	36	37	B	B	B	D	-	B	A	B	71	67	-	長寿命
体育館	1983 (S58)	920.00	新	-	-	100.0%		35			B	B	B	B	-	B	A	B				

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤児童当たり床面積(㎡)(H30)	類似施設(H30)	区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)	
9.9	15.2	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	16,823 円	15,303 円	
		⑦児童当たりコスト(円/人)	166,110 円	219,796 円	
		⑧人口当たりコスト(円/人)	717 円	659 円	

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	52.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	50.9	51.5		
		③劣化状況(建築)	48.7			
		④劣化状況(設備)	55.0			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(㎡)	60.5	60.5	53.3	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	46.0	50.9		
		⑦児童当たりコスト(円/人)	61.2			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	45.6			

レーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北・南校舎棟及び体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	緑台小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	51

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	向陽台1丁目
		敷地面積	17,498.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	7,669.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
317(5)	309(6)	301(6)	309.0(5.7)	14(3)	14(3)	14(3)	14.0(3.0)	203	8:35~15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	594	424	351
	合計		45	606	436	362
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		17,542	17,212	17,090	17,281
	報酬		7,680	7,421	5,231	6,777
	賃金		4,536	8,577	5,194	6,102
	報償費		180	264	486	310
	旅費		34	53	52	46
	需用費		12,113	13,462	21,148	15,574
	役務費		564	606	563	578
	委託料		4,811	4,963	6,806	5,527
	使用料及び賃借料		4,359	2,706	5,967	4,344
	維持管理工事費		19,667	0	0	6,556
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
減価償却費		22,089	14,920	17,852	18,287	
合計		94,216	70,868	81,150	82,078	
収支(①-②)			-94,171	-70,262	-80,714	-81,716

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		12,285	9,241	10,582	10,703
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		297,211	229,346	269,601	265,386
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		591	447	514	517

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		2.0	2.0	1.0	1.7
	臨時職員		3.0	5.0	3.0	3.7
合計		7.0	9.0	6.0	7.3	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
校舎・体育館棟	1970 (S45)	7,669.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	48	48	37	C	C	C	D	-	C	A	C	45	67	18.0	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
25.5			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			10,582 円			15,303 円										
						⑦児童当たりコスト(円/人)			269,601 円			219,796 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			514 円			659 円										

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	44.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	42.2	40.9		
		③劣化状況(建築)	34.3			
		④劣化状況(設備)	46.2			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m ²)	29.6	29.6	48.2	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	62.4	54.3		
		⑦児童当たりコスト(円/人)	39.6			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	61.0			

レーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	陽明小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	52

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	向陽台3丁目
		敷地面積	19,800.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	44	6,861.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
312(5)	295(5)	304(8)	303.7(6.0)	14(2)	13(2)	14(2)	13.7(2.0)	203	8:25~15:40	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

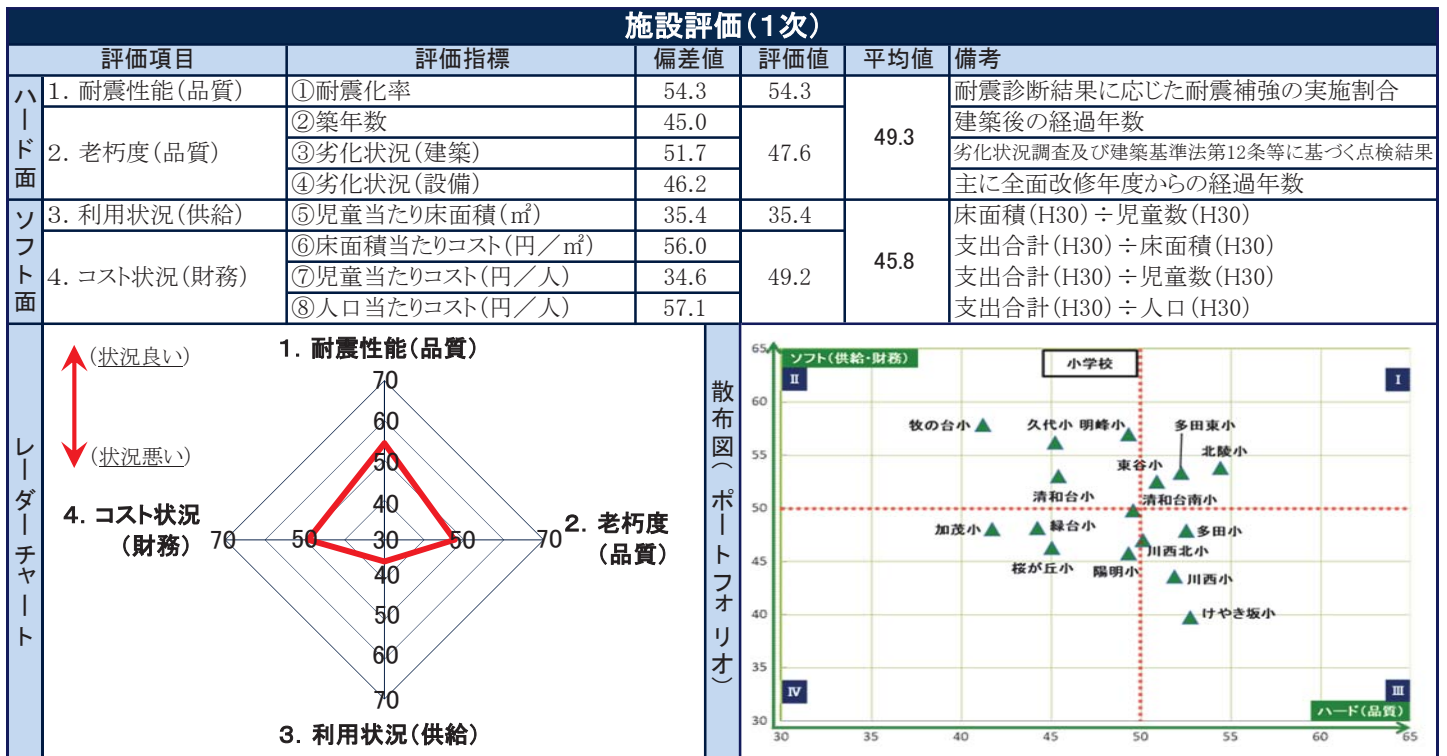
コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	21,662	21,613	23,196
	報酬		1,652	1,343	5,328	2,774
	賃金		7,955	6,686	6,836	7,159
	報償費		308	289	579	392
	旅費		37	32	22	30
	需用費		13,189	11,594	13,172	12,652
	役務費		553	519	609	560
	委託料		4,782	5,207	6,086	5,358
	使用料及び賃借料		4,490	2,903	6,242	4,545
	維持管理工事費		34,257	0	0	11,419
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
減価償却費		19,824	20,438	28,020	22,761	
合計		114,001	71,357	89,268	91,542	
収支(①-②)			-113,956	-71,166	-89,247	-91,456

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		16,616	10,400	13,011	13,342
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		365,387	241,888	293,645	300,307
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		715	450	566	577

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	2.0	2.0	2.3
	再任用職員		0.0	1.0	1.0	0.7
	嘱託職員		0.0	0.0	1.0	0.3
	臨時職員		5.0	5.0	5.0	5.0
	合計		8.0	8.0	9.0	8.3

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定					
											軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
北校舎棟	1974 (S49)	1,831.00	旧	済	済	100.0%		44			B	A	A	D	-	C	A	C			19.1	長寿命
南校舎棟	1974 (S49)	2,417.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	44	44	37	D	A	A	D	-	C	A	C	72	67	21.0	長寿命
体育館・教室棟	1974 (S49)	2,613.00	旧	済	済	100.0%		44			D	A	A	B	-	C	A	C			19.9	長寿命
供給(3.利用状況)														財務(4.コスト状況)								
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)				類似施設(H30)				区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)								
22.6				15.2				⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			13,011 円			15,303 円								
								⑦児童当たりコスト(円/人)			293,645 円			219,796 円								
								⑧人口当たりコスト(円/人)			566 円			659 円								



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	小規模	評価	不可能
補足	標準を下回る規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	南校舎棟については、多目的トイレ増設工事を実施する。		

施設名称	清和台小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	53

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台東2丁目
		敷地面積	20,009.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	5,616.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
323(9)	309(9)	299(8)	310.3(8.7)	15(3)	14(3)	15(3)	14.7(3.0)	203	8:30~15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	1,130	960	708
	合計		45	1,142	972	720
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	21,662	17,591	21,855
	報酬		4,593	4,568	2,230	3,797
	賃金		4,913	4,592	4,718	4,741
	報償費		371	370	533	425
	旅費		16	26	35	26
	需用費		13,346	15,535	11,898	13,593
	役務費		556	529	662	582
	委託料		5,269	5,973	5,548	5,597
	使用料及び賃借料		4,493	2,919	6,249	4,554
	維持管理工事費		6,426	0	0	2,142
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
減価償却費		20,195	17,305	20,689	19,396	
合計		87,132	74,163	70,914	77,403	
収支(①-②)			-87,087	-73,021	-69,942	-76,683

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		15,515	13,206	12,627	13,783
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		269,758	240,010	237,171	248,979
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		547	468	449	488

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	2.0	1.0	2.0
	再任用職員		0.0	1.0	2.0	1.0
	嘱託職員		1.0	1.0	0.0	0.7
	臨時職員		3.0	3.0	4.0	3.3
	合計		7.0	7.0	7.0	7.0

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度					(参考)									
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)	④劣化状況(設備)	健全度 (100点満点)		長寿命化判定							
			旧	済	済	100.0%	84.5%	48	48	37	躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
校舎棟	1970 (S45)	4,821.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	48	48	37	C	C	C	D	-	C	A	C	52	67	14.8	長寿命
体育館	1970 (S45)	795.00	旧	済	済	100.0%		48			C	A	C	D	-	C	A	C			19.9	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)												
18.8			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		12,627 円		15,303 円												
						⑦児童当たりコスト(円/人)		237,171 円		219,796 円												
						⑧人口当たりコスト(円/人)		449 円		659 円												

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	45.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	42.2	42.4		
		③劣化状況(建築)	38.9			
		④劣化状況(設備)	46.2			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m ²)	42.9	42.9	53.1	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	57.1	56.5		
		⑦児童当たりコスト(円/人)	46.4			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	65.9			

1. 耐震性能(品質)

2. 老朽度(品質)

3. 利用状況(供給)

4. コスト状況(財務)

散佈図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	清和台南小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	54

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台西5丁目
		敷地面積	20,385.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	42	6,043.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
400(3)	365(9)	358(11)	374.3(7.7)	16(2)	15(2)	15(2)	15.3(2.0)	203	8:30~15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

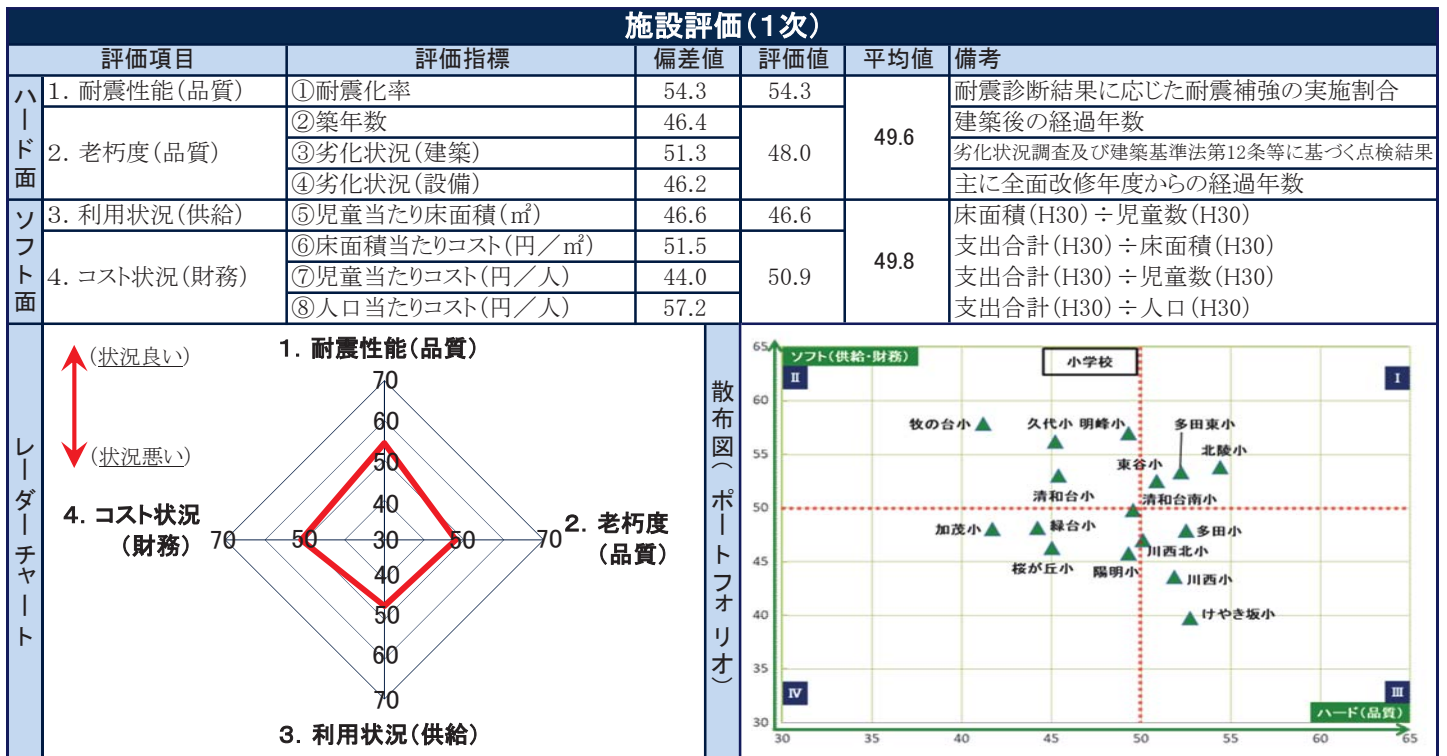
コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635	25,922
	報酬		4,755	4,723	4,920	4,799
	賃金		4,141	6,736	6,726	5,868
	報償費		313	400	534	416
	旅費		53	38	58	50
	需用費		12,383	13,543	11,257	12,394
	役務費		632	621	649	634
	委託料		5,143	5,450	6,414	5,669
	使用料及び賃借料		4,501	2,911	6,255	4,556
	維持管理工事費		0	20,390	0	6,797
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
減価償却費		18,474	17,815	25,802	20,697	
合計		77,349	99,129	89,011	88,496	
収支(①-②)			-77,304	-98,938	-88,990	-88,411

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		12,800	16,404	14,730	14,644
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		193,372	271,586	248,634	237,864
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		485	625	564	558

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		3.0	4.0	4.0	3.7
合計		7.0	8.0	8.0	7.7	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																				
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度					(参考)							
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
			旧	済	済	100.0%	84.5%	42	42	37	軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均
校舎棟	1976 (S51)	4,274.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	42	A	A	B	D	-	C	A	C	72	67	21.0	長寿命
体育館・教室棟	1976 (S51)	1,769.00	旧	済	済	100.0%		42	B	C	B	B	-	C	A	C			26.0	長寿命
供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)			区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)										
⑤児童当たり床面積(m ²)(H30)			類似施設(H30)			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		14,730 円		15,303 円										
16.9			15.2			⑦児童当たりコスト(円/人)		248,634 円		219,796 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)		564 円		659 円										



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	けやき坂小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	55

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	けやき坂3丁目
		敷地面積	16,108.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1988(S63)	30	5,440.00	RC造	4	-	新	-	-

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
552(14)	619(14)	632(17)	601.0(15.0)	21(4)	23(4)	24(4)	22.7(4.0)	203	8:30~15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		8,771	17,212	17,090	14,358
	報酬		7,452	7,430	8,101	7,661
	賃金		10,372	10,473	7,909	9,585
	報償費		283	456	561	433
	旅費		34	27	20	27
	需用費		18,042	20,687	27,969	22,233
	役務費		1,102	1,087	1,158	1,116
	委託料		5,554	5,947	7,685	6,395
	使用料及び賃借料		16,697	25,820	39,872	27,463
	維持管理工事費		0	24,916	0	8,305
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		670	684	761	705
	その他		0	0	0	0
減価償却費		27,957	27,957	35,756	30,557	
合計		96,934	142,696	146,882	128,837	
収支(①-②)			-96,889	-142,505	-146,861	-128,752

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		17,819	26,231	27,000	23,683
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		175,605	230,527	232,408	212,847
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		608	900	931	813

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	2.0	2.0	1.7
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		2.0	2.0	2.0	2.0
	臨時職員		7.0	8.0	6.0	7.0
	合計		10.0	12.0	10.0	10.7

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
北校舎・体育館棟	1988 (S63)	3,697.00	新	-	-	100.0%	84.5%	30	30	37	D	A	C	D	-	B	A	B	68	67	-	長寿命
南校舎棟	1988 (S63)	1,743.00	新	-	-	100.0%		30			B	A	B	B	-	B	A	B				
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
8.6			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			27,000 円			15,303 円										
						⑦児童当たりコスト(円/人)			232,408 円			219,796 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			931 円			659 円										

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	52.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	54.9	52.2		
③劣化状況(建築)		46.8				
④劣化状況(設備)		55.0				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m ²)	63.0	63.0	39.8	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	19.2	32.0		
		⑦児童当たりコスト(円/人)	47.4			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	29.4			

レーダーチャート	↑(状況良い)	1. 耐震性能(品質)				散佈図(ポートフォリオ)	↓(状況悪い)	4. コスト状況(財務)				2. 老朽度(品質)
	3. 利用状況(供給)											

ソフト(供給-財務)	小学校		ハード(品質)	
II	65	60	55	50
I	50	45	40	35
IV	30	35	40	45
III	50	55	60	65
	30	35	40	45
	50	55	60	65

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	-	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	-	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、減少する見込みである。	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北校舎・体育館棟及び南校舎棟について、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	東谷小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	56

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	見野2丁目
		敷地面積	18,793.00 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1971(S46)	47	7,117.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
787(33)	761(34)	722(36)	756.7(34.3)	30(6)	30(6)	27(6)	29.0(6.0)	203	8:30~15:35	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

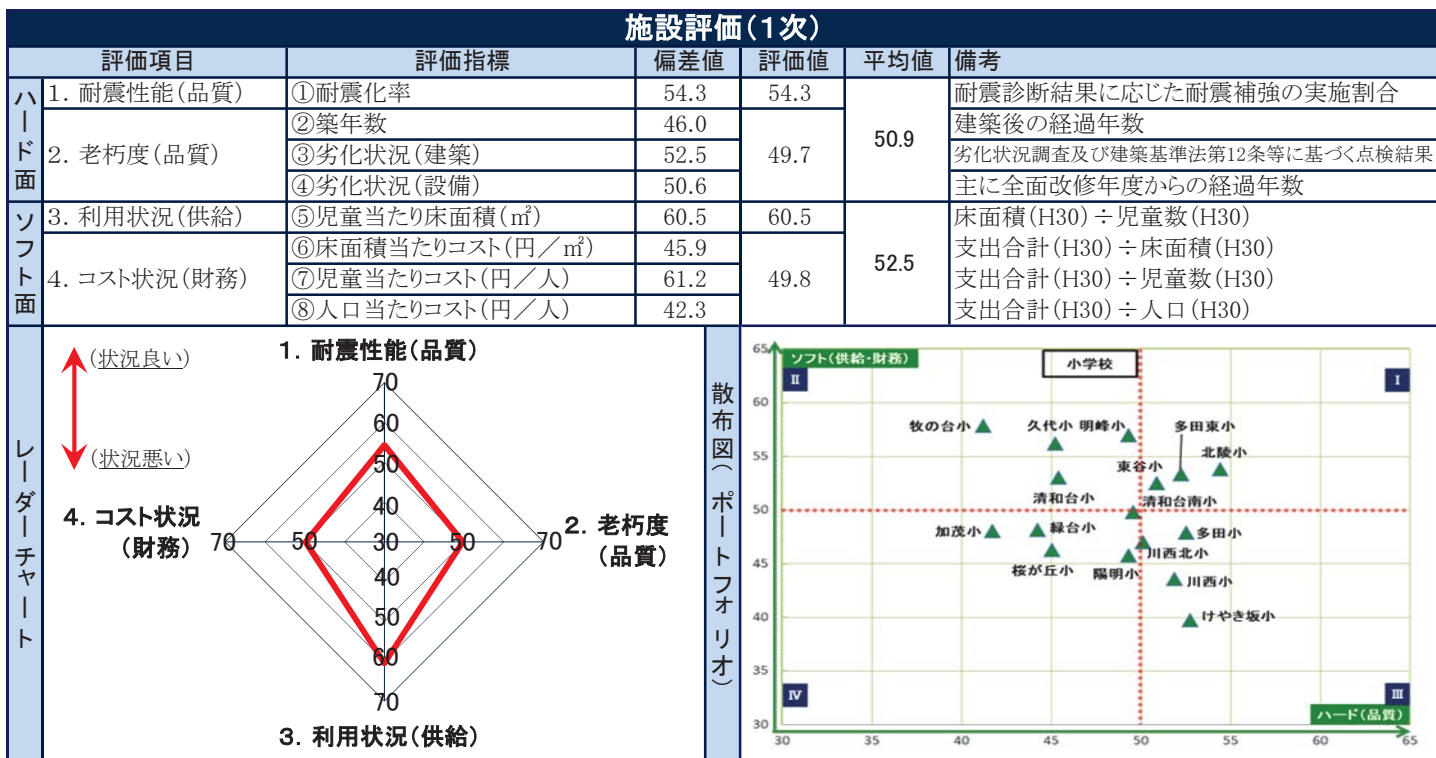
コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	2,295	2,125	1,485
	合計		45	2,307	2,137	1,496
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		35,084	34,424	34,180	34,563
	報酬		1,969	1,818	2,230	2,006
	賃金		19,548	16,549	13,437	16,511
	報償費		249	364	644	419
	旅費		45	23	46	38
	需用費		19,323	23,518	21,419	21,420
	役務費		817	806	815	813
	委託料		6,431	8,083	7,365	7,293
	使用料及び賃借料		4,454	3,595	6,133	4,727
	維持管理工事費		40,026	0	0	13,342
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		669	712	761	714
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		32,246	29,916	32,859	31,674
合計		160,861	119,808	119,889	133,519	
収支(①-②)			-160,816	-117,501	-117,752	-132,023

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		22,602	16,834	16,845	18,761
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		204,397	157,435	166,051	175,961
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		1,009	756	760	842

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		4.0	4.0	4.0	4.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		11.0	9.0	8.0	9.3
合計		15.0	13.0	12.0	13.3	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																				
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度					(参考)							
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
			旧	済	済	100.0%	84.5%	47	43	37	軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均
校舎棟	1971 (S46)	6,197.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	47	A	C	B	B	-	C	A	C	75	67	18.0	長寿命
体育館	1980 (S55)	920.00	旧	済	済	100.0%		38	A	A	C	B	-	B	A	B			21.0	長寿命
供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)			⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)		類似施設(H30)		区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)						
						9.9		15.2		⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		16,845 円		15,303 円						
										⑦児童当たりコスト(円/人)		166,051 円		219,796 円						
										⑧人口当たりコスト(円/人)		760 円		659 円						



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	牧の台小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	57

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	大和東1丁目
		敷地面積	20,182.84 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1972(S47)	46	8,036.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
506(17)	513(21)	532(24)	517.0(20.7)	19(4)	20(4)	21(4)	20.0(4.0)	203	8:30~15:40	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	944	774	584
	合計		45	956	786	596
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	17,090	23,074
	報酬		4,643	4,625	8,012	5,760
	賃金		7,920	8,223	7,027	7,723
	報償費		337	266	585	396
	旅費		18	12	22	17
	需用費		16,748	16,519	16,107	16,458
	役務費		680	669	778	709
	委託料		5,480	5,531	7,569	6,193
	使用料及び賃借料		4,398	2,759	6,017	4,391
	維持管理工事費		0	27,443	0	9,148
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
減価償却費		24,271	19,683	23,513	22,489	
合計		91,449	112,232	87,481	97,054	
収支(①-②)			-91,404	-111,276	-86,695	-96,458

単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		11,380	13,966	10,886	12,077
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		180,729	218,776	164,438	187,981
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		574	708	554	612

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	2.0	2.7
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	1.0	2.0	1.3
	臨時職員		4.0	5.0	6.0	5.0
合計		8.0	9.0	10.0	9.0	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
校舎・体育館棟	1972 (S47)	8,036.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	46	46	37	D	D	D	D	-	C	A	C	24	67	19.9	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
15.1			15.2			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			10,886 円			15,303 円										
						⑦児童当たりコスト(円/人)			164,438 円			219,796 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			554 円			659 円										

施設評価(1次)								
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考			
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	41.2	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数		
		②築年数	43.6	36.8				
ソフト面	2. 老朽度(品質)	③劣化状況(建築)	20.7	36.8			57.9	劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
		④劣化状況(設備)	46.2	46.2				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m ²)	50.2	50.2	57.9	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)		
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	61.6	60.4				
		⑦児童当たりコスト(円/人)	61.6	60.4				
		⑧人口当たりコスト(円/人)	58.0	60.4				

レーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導や放課後学習などの学習室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	校舎・体育館棟の東棟については、老朽化が進行している屋上や外壁の部位改修工事を実施する。		

施設名称	北陵小学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	58

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	21,329.82 m ²

施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1986(S61)	32	5,783.00	RC造	3	-	新	-	-

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
527(15)	539(18)	534(18)	533.3(17.0)	20(3)	22(4)	22(4)	21.3(3.7)	203	8:30~15:30	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	1,880	1,710	1,208
	合計		45	1,892	1,722	1,220
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		21,781	21,662	13,068	18,837
	報酬		4,629	4,613	8,018	5,753
	賃金		9,647	10,194	11,309	10,383
	報償費		389	274	619	427
	旅費		36	34	51	40
	需用費		16,694	32,553	18,506	22,584
	役員費		698	692	796	729
	委託料		5,358	5,654	7,444	6,152
	使用料及び賃借料		4,505	2,860	6,109	4,491
	維持管理工事費		21,902	0	0	7,301
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	761	695
	その他		0	0	0	0
減価償却費		22,027	22,539	31,012	25,193	
合計		108,307	101,759	97,693	102,586	
収支(①-②)			-108,262	-99,867	-95,971	-101,367

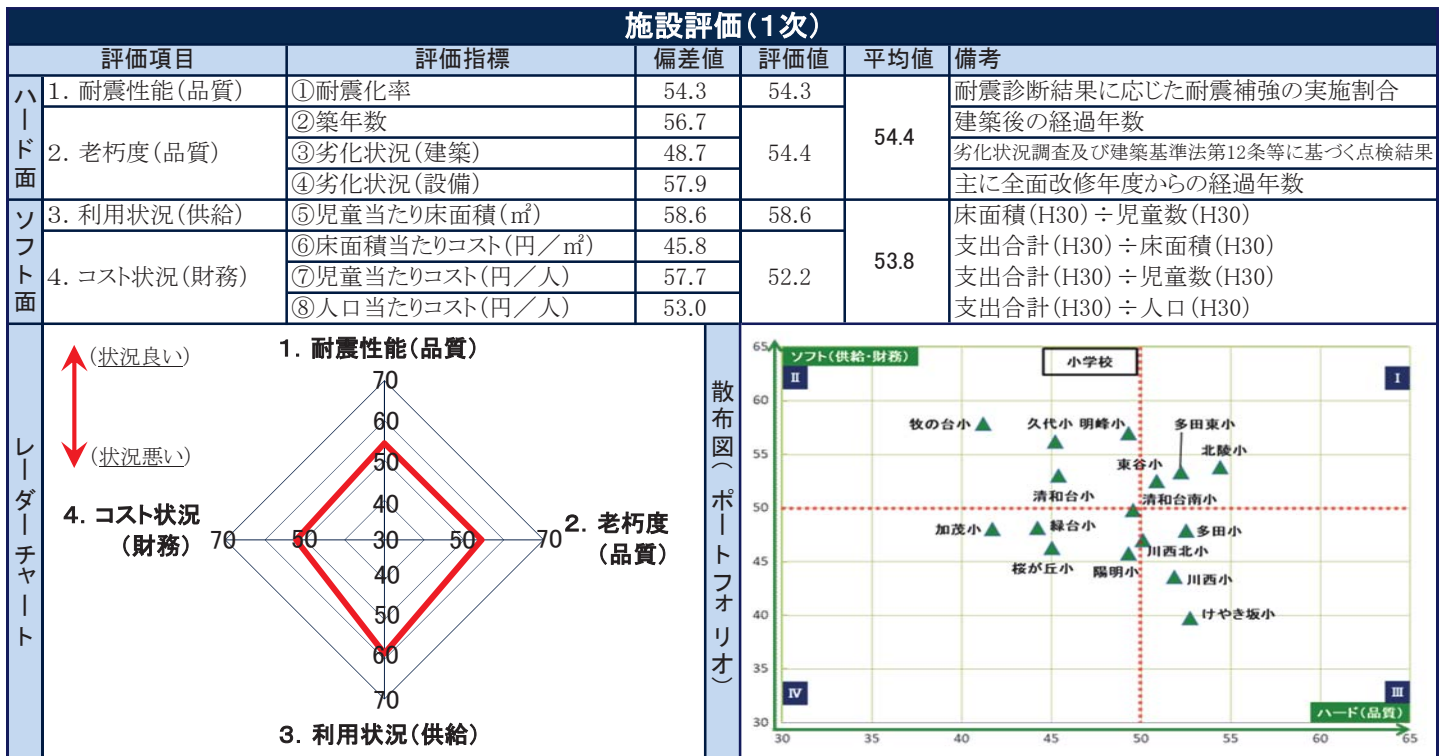
単位コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		18,728	17,596	16,893	17,739
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		205,516	188,792	182,946	192,418
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		679	642	619	647

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	2.0	1.0	1.7
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		1.0	1.0	2.0	1.3
	臨時職員		7.0	6.0	7.0	6.7
合計		11.0	10.0	11.0	10.7	

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																							
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度							(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)				健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分	
北・中校舎棟	1986 (S61)	3,667.00	新	-	-	100.0%		32			B	C	A	D	-	B	A	B					
体育館	1986 (S61)	929.00	新	-	-	100.0%	84.5%	32	27	37	D	C	A	A	-	B	A	B	72	67	-	長寿命	
南校舎棟	2000 (H12)	1,187.00	新	-	-	100.0%		18			A	C	A	A	-	A	A	A			-	長寿命	

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)	類似施設(H30)	区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)	
10.8	15.2	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	16,893 円	15,303 円	
		⑦児童当たりコスト(円/人)	182,946 円	219,796 円	
		⑧人口当たりコスト(円/人)	619 円	659 円	



施設評価(2次)

指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	評価 ー	指標④ 教室数と学級数の状況はどうか?	評価 教室数と学級数は同数である
補足 ー		補足 学級として、全ての教室を活用している	
指標② 学校の規模(学級数※)はどうか?	評価 標準規模	指標⑤ 建物の一部を機能移転できないか?	評価 不可能
補足 標準的な規模である		補足 全教室を活用しているため、機能移転はできない	
指標③ 今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	評価 減少が見込まれる	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?	評価 検討の余地あり
補足 学校の規模(学級数)は、減少する見込みである		補足 維持管理面において検討の余地はある	

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)

機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	南校舎棟については大規模改修工事を、北・中校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	川西南中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	60

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	久代3丁目
		敷地面積	42,397.00 m ²

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1960(S35)	58	8,625.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
523(6)	517(10)	494(9)	511.3(8.3)	16(2)	17(3)	16(3)	16.3(2.7)	203	8:25~15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		14	14	16
	その他収入		57	268	20	115
	合計		71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		8,771	8,606	8,545	8,641
	報酬		2,281	3,300	3,620	3,067
	賃金		4,949	4,650	5,211	4,937
	報償費		93	287	205	195
	旅費		17	26	13	19
	需用費		20,047	18,056	24,947	21,017
	役務費		792	750	710	751
	委託料		5,520	5,330	7,027	5,959
	使用料及び賃借料		5,878	6,706	6,288	6,291
	維持管理工事費		32,508	0	0	10,836
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,104	1,152	1,375	1,210
	その他		0	0	0	0
減価償却費		13,173	13,040	21,804	16,006	
合計		95,133	61,903	79,745	78,927	
収支(①-②)			-95,062	-61,621	-79,709	-78,797

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		11,030	7,177	9,246	9,151
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		181,899	119,735	161,427	154,354
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		597	391	505	498

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		4.0	4.0	4.0	4.0
合計		5.0	5.0	5.0	5.0	

特記事項	
「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																									
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)												
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定								
											躯体	屋根 上壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分				
南校舎棟	1960 (S35)	3,649.00	旧	済	済	100.0%		58			B	B	B	B	-	C	A	C			13.2	要調査			
北校舎棟	1970 (S45)	3,695.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	48	48	37	B	B	B	C	-	C	A	C			75	67	18.0	長寿命	
体育館	1981 (S56)	1,200.00	新	-	-	100.0%		37			B	A	A	B	-	B	A	B							

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤生徒当たり床面積(m ²) (H30)	類似施設(H30)		区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)
17.5	14.7		⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	9,246 円	9,479 円
			⑦生徒当たりコスト(円/人)	161,427 円	138,848 円
			⑧人口当たりコスト(円/人)	505 円	461 円

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	49.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	42.4	48.1		
		③劣化状況(建築)	52.8			
		④劣化状況(設備)	49.1			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(m ²)	41.1	41.1	43.1	床面積(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	52.0	43.8		
		⑦生徒当たりコスト(円/人)	43.4			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	36.0			

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	川西中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	61

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	松が丘町
		敷地面積	34,937.00 m ²

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1964(S39)	54	9,228.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
601(21)	604(22)	577(22)	594.0(21.7)	20(5)	20(5)	20(5)	20.0(5.0)	203	8:25~15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		14	14	16
	その他収入		57	268	20	115
	合計		71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		8,771	8,606	8,545	8,641
	報酬		2,674	1,561	5,597	3,277
	賃金		9,581	8,995	7,279	8,618
	報償費		93	195	189	159
	旅費		6	8	10	8
	需用費		18,815	21,705	18,081	19,534
	役務費		851	850	780	827
	委託料		4,675	5,653	5,041	5,123
	使用料及び賃借料		5,844	7,032	5,887	6,254
	維持管理工事費		37,640	0	0	12,547
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,307	1,575	1,264	1,382
	その他		0	0	0	0
減価償却費		26,051	19,469	14,582	20,034	
合計		116,308	75,649	67,255	86,404	
収支(①-②)			-116,237	-75,367	-67,219	-86,274

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		12,604	8,198	7,288	9,363
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		193,524	125,247	116,560	145,110
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		730	477	426	544

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		6.0	6.0	7.0	6.3
合計		7.0	7.0	8.0	7.3	

特記事項	
「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度				(参考)											
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	① 耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施設 平均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定					
											躯体	屋根 上壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当 該 平 均	全 施設 平均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判定 区分	
特別教室棟	1964 (S39)	243.00	旧	済	①	100.0%		54			A	A	B	B	-	C	A	C	86	67	14.3	長寿命
南校舎棟	1970 (S45)	3,563.00	旧	済	済	100.0%		48			B	A	A	C	-	C	A	C			21.0	長寿命
北校舎棟	1972 (S47)	3,892.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	46	43	37	B	A	A	A	-	C	A	C			21.0	長寿命
体育館	1982 (S57)	1,198.00	新	-	-	100.0%		36			A	B	A	A		B	A	B			-	長寿命
武道場	1988 (S63)	332.00	新	-	-	100.0%		30			A	B	A	A		B	A	B			-	長寿命

供給(3.利用状況)		財務(4.コスト状況)		
⑤生徒当たり床面積(m ²) (H30)	類似施設(H30)	区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)
16.0	14.7	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	7,288 円	9,479 円
		⑦生徒当たりコスト(円/人)	116,560 円	138,848 円
		⑧人口当たりコスト(円/人)	426 円	461 円

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数	
	2. 老朽度(品質)	②築年数	45.8	51.7		52.4
③劣化状況(建築)		59.7				
④劣化状況(設備)		49.7				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(m ²)	45.8	45.8	床面積(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)	
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	68.8	62.1		58.0
		⑦生徒当たりコスト(円/人)	56.5			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	60.9			

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北校舎棟及び南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、特別教室棟については解体、体育館については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	明峰中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	62

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	湯山台1丁目
		敷地面積	30,984.00 m ²

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	42	6,283.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
474(5)	517(3)	472(5)	487.7(4.3)	15(2)	16(2)	16(3)	15.7(2.3)	203	8:30~15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		14	14	16
	その他収入		57	268	20	115
	合計		71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		8,771	8,606	8,545	8,641
	報酬		2,533	1,561	3,622	2,572
	賃金		5,152	3,957	2,931	4,013
	報償費		73	197	166	145
	旅費		25	10	14	16
	需用費		15,238	14,852	14,746	14,945
	役務費		761	784	715	753
	委託料		4,545	5,522	6,154	5,407
	使用料及び賃借料		5,858	6,627	5,871	6,119
	維持管理工事費		18,619	0	0	6,206
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,111	1,173	1,207	1,164
	その他		0	0	0	0
減価償却費		19,159	19,593	25,843	21,532	
合計		81,845	62,882	69,814	71,514	
収支(①-②)			-81,774	-62,600	-69,778	-71,384

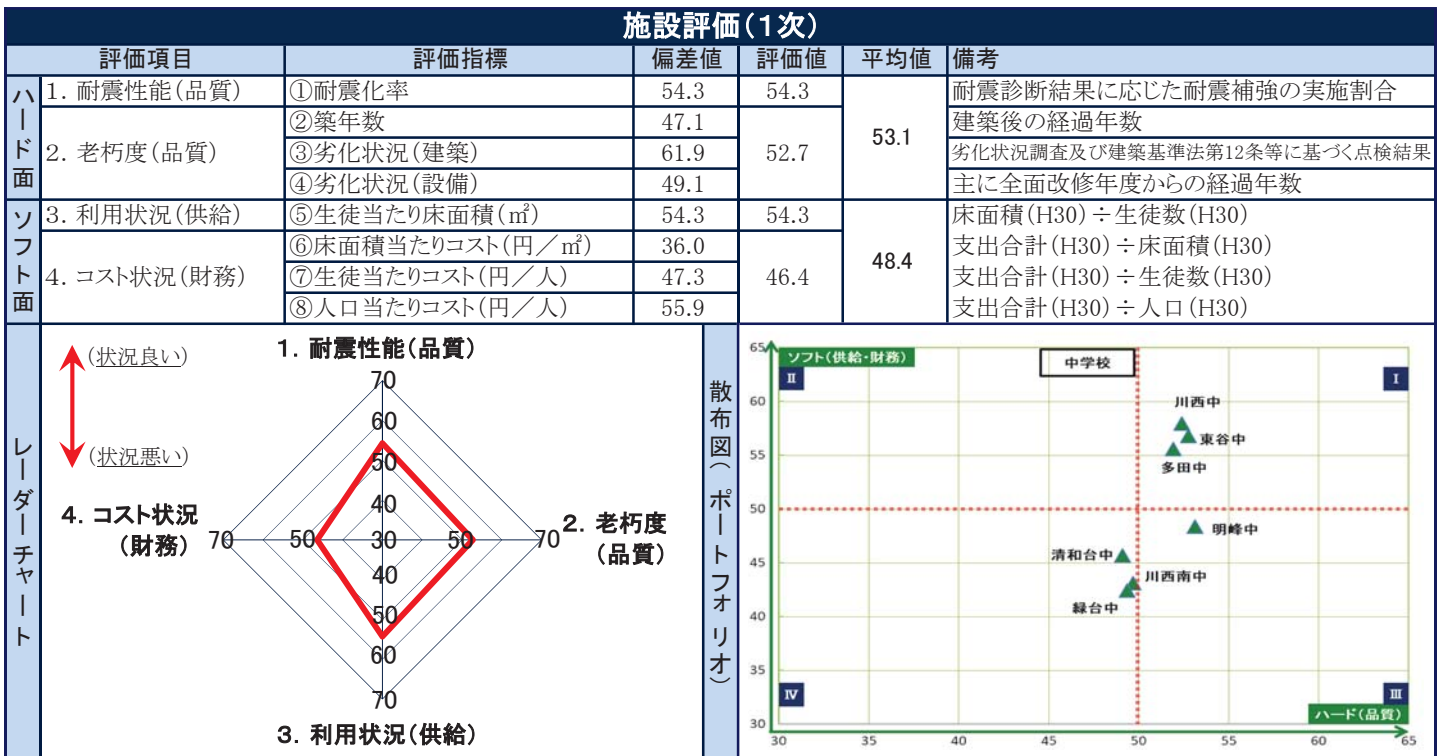
単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		13,026	10,008	11,112	11,382
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		172,669	121,629	147,911	147,403
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		513	397	442	451

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		5.0	4.0	3.0	4.0
合計		6.0	5.0	4.0	5.0	

特記事項	
「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定					
											躯体	屋根 上壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分	
北校舎棟	1976 (S51)	3,145.00	旧	済	済	100.0%		42			B	A	A	B	-	C	A	C			21.0	長寿命
体育館	1976 (S51)	1,133.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	42	41	37	A	A	A	A	-	C	A	C	89	67	21.0	長寿命
南校舎棟	1979 (S54)	2,005.00	旧	済	済	100.0%		39			A	A	A	D	-	B	A	B			21.0	長寿命

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤生徒当たり床面積(m ²) (H30)	類似施設(H30)		区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)
13.3	14.7		⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	11,112 円	9,479 円
			⑦生徒当たりコスト(円/人)	147,911 円	138,848 円
			⑧人口当たりコスト(円/人)	442 円	461 円



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、北校舎棟については、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	多田中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	63

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	新田2丁目
		敷地面積	29,367.00 m ²

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	7,977.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
694(9)	660(10)	612(9)	655.3(9.3)	22(3)	20(2)	19(2)	20.3(2.3)	203	8:25~15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		14	14	16
	その他収入		57	268	20	115
	合計		71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		8,771	8,606	8,545	8,641
	報酬		2,253	3,527	5,598	3,793
	賃金		8,622	6,905	4,718	6,748
	報償費		101	202	222	175
	旅費		110	62	43	72
	需用費		16,244	20,793	15,110	17,382
	役務費		920	887	799	869
	委託料		5,554	4,532	6,980	5,689
	使用料及び賃借料		5,899	6,646	5,894	6,146
	維持管理工事費		34,467	0	0	11,489
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,405	1,372	1,239	1,339
	その他		0	0	0	0
減価償却費		19,667	15,022	21,261	18,650	
合計		104,013	68,554	70,409	80,992	
収支(①-②)			-103,942	-68,272	-70,373	-80,862

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		13,039	8,594	8,827	10,153
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		149,875	103,870	115,047	122,931
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		652	432	446	510

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		6.0	5.0	4.0	5.0
合計		7.0	6.0	5.0	6.0	

特記事項	
「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定					
											躯体	屋根 上壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分	
北校舎棟	1970 (S45)	2,336.00	旧	済	済	100.0%		48			B	A	B	B	-	C	A	C	81	67	14.9	長寿命
体育館・教室棟	1970 (S45)	1,812.00	旧	済	済	100.0%		48			B	B	A	B	-	C	A	C			18.0	長寿命
中校舎棟	1972 (S47)	2,758.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	46	41	37	B	A	B	B	-	C	A	C			18.2	長寿命
南校舎棟	1982 (S57)	682.00	新	-	-	100.0%		36			B	B	A	B		B	A	B			-	長寿命
武道場	1991 (H3)	377.00	新	-	-	100.0%		27			A	A	A	B		B	A	B			-	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤生徒当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)												
13.0			14.7			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		8,827 円		9,479 円												
						⑦生徒当たりコスト(円/人)		115,047 円		138,848 円												
						⑧人口当たりコスト(円/人)		446 円		461 円												

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	51.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	47.1	51.1		
		③劣化状況(建築)	56.6			
		④劣化状況(設備)	49.7			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(m ²)	55.2	55.2	55.6	床面積(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	55.6	55.7		
		⑦生徒当たりコスト(円/人)	57.0			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	54.6			

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北校舎棟及び中校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。また、武道場については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	緑台中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	64

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	向陽台3丁目
		敷地面積	22,094.00 m ²

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1978(S53)	40	6,600.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
338(9)	328(9)	331(10)	332.3(9.3)	13(3)	12(3)	11(2)	12.0(2.7)	203	8:30~15:55	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		14	14	16
	その他収入		57	268	20	115
	合計		71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		4,239	4,450	4,523	4,404
	報酬		2,253	1,561	3,622	2,479
	賃金		4,323	6,090	5,375	5,263
	報償費		73	184	242	166
	旅費		29	44	45	39
	需用費		13,455	13,816	13,229	13,500
	役務費		716	694	591	667
	委託料		4,409	4,654	5,537	4,867
	使用料及び賃借料		5,835	6,596	5,846	6,092
	維持管理工事費		49,244	0	0	16,415
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,002	1,083	1,150	1,078
	その他		0	0	0	0
減価償却費		19,420	20,376	26,958	22,251	
合計		104,998	59,548	67,118	77,221	
収支(①-②)			-104,927	-59,266	-67,082	-77,092

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		15,909	9,022	10,169	11,700
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		310,645	181,549	202,773	231,656
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		659	376	425	487

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		5.0	6.0	6.0	5.7
合計		6.0	7.0	7.0	6.7	

特記事項	
「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
校舎・体育館棟	1978 (S53)	6,600.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	40	40	37	B	B	B	C	-	C	A	C	68	67	21.0	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤生徒当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)			区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)												
19.9			14.7			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		10,169 円		9,479 円												
						⑦生徒当たりコスト(円/人)		202,773 円		138,848 円												
						⑧人口当たりコスト(円/人)		425 円		461 円												

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	49.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	47.8	47.7		
③劣化状況(建築)		49.1				
④劣化状況(設備)		46.2				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(m ²)	33.1	33.1	42.4	床面積(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	44.1	45.5		
		⑦生徒当たりコスト(円/人)	31.3			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	61.2			

レADERチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	小規模	評価	不可能
補足	標準を下回る規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	川西市中学校給食センター整備と合わせて、エレベータ整備工事を実施するとともに、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	清和台中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	65

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台西2丁目
		敷地面積	24,121.00 m ²

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	44	7,531.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
637(8)	566(7)	570(12)	591.0(9.0)	19(2)	19(3)	19(3)	19.0(2.7)	203	8:30~16:00	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		14	14	16
	その他収入		57	268	20	115
	合計		71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		4,239	4,450	4,523	4,404
	報酬		2,169	3,385	3,624	3,059
	賃金		5,052	5,238	5,383	5,224
	報償費		73	202	295	190
	旅費		13	53	14	27
	需用費		14,536	16,442	14,854	15,277
	役務費		894	869	1,221	995
	委託料		5,403	4,001	6,669	5,358
	使用料及び賃借料		5,906	6,659	5,874	6,146
	維持管理工事費		18,749	0	0	6,250
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,223	1,178	1,473	1,291
	その他		0	0	0	0
減価償却費		24,069	24,504	35,200	27,924	
合計		82,326	66,981	79,130	76,146	
収支(①-②)			-82,255	-66,699	-79,094	-76,016

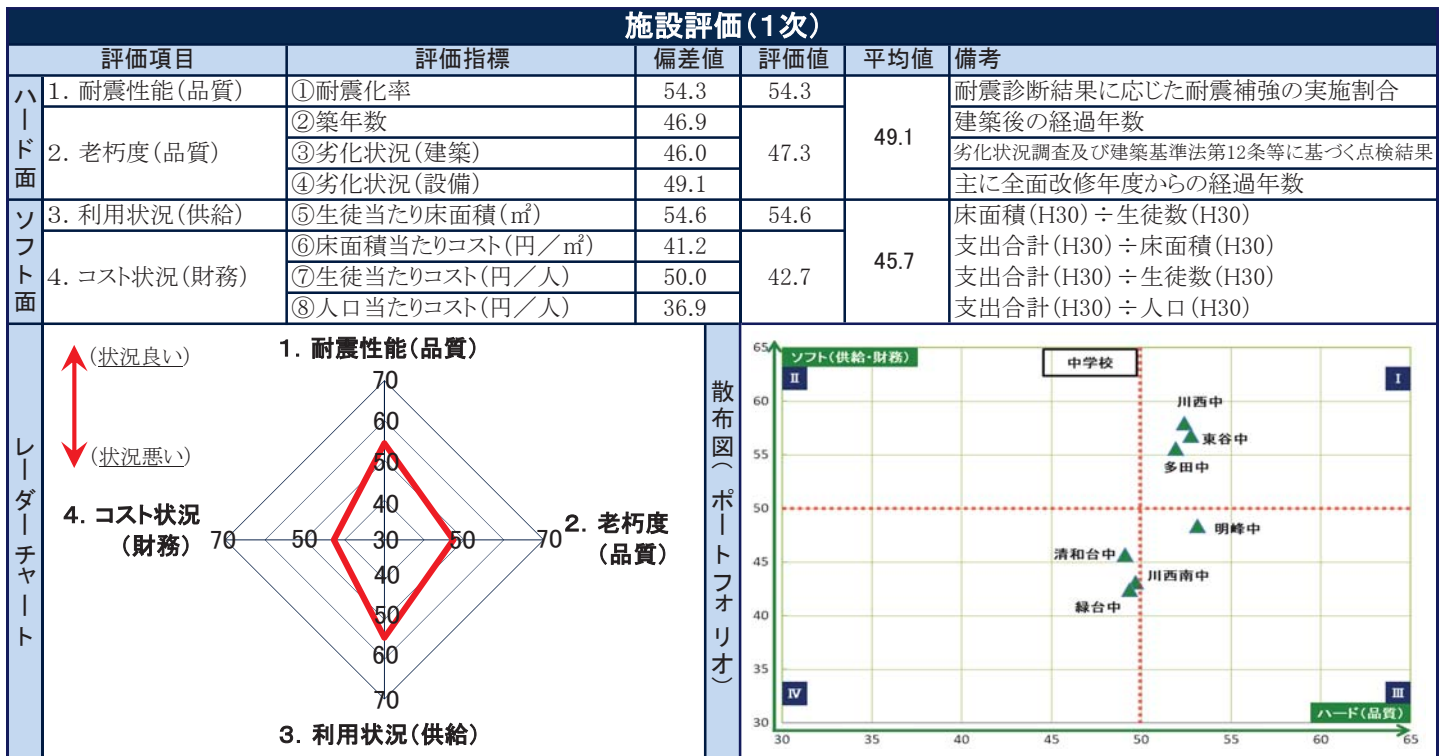
単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		10,932	8,894	10,507	10,111
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		129,240	118,341	138,825	128,802
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		516	423	502	480

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		5.0	5.0	5.0	5.0
合計		6.0	6.0	6.0	6.0	

特記事項	
「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度							(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	① 耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)				健全度 (100点満点)		長寿命化判定		
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
北校舎棟	1974 (S49)	3,347.00	旧	済	①	100.0%		44			D	A	B	D	-	C	A	C	65	67	17.6	長寿命
体育館・教室棟	1974 (S49)	1,870.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	44	41	37	B	A	A	A	-	C	A	C			18.1	長寿命
南校舎棟	1982 (S57)	2,314.00	新	-	-	100.0%		36			D	D	A	D	-	B	A	B			-	長寿命

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤生徒当たり床面積(m ²) (H30)	類似施設(H30)		区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)
13.2	14.7		⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	10,507 円	9,479 円
			⑦生徒当たりコスト(円/人)	138,825 円	138,848 円
			⑧人口当たりコスト(円/人)	502 円	461 円



施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	標準規模	評価	不可能
補足	標準的な規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校規模(学級数)は、横ばいの見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	北校舎棟については大規模改修工事を実施する。また、南校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施し、長寿命化改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	東谷中学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	66

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	見野1丁目
		敷地面積	29,340.00 m ²

施設概要	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施しており、中学校は市内に7校ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	8,197.00	RC造	4	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
生徒数			平均生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
984(10)	929(13)	844(14)	919.0(12.3)	28(2)	27(3)	26(4)	27.0(3.0)	203	8:25~16:00	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		14	14	16
	その他収入		57	268	20	115
	合計		71	282	36	130
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		8,771	8,606	8,545	8,641
	報酬		3,599	1,561	3,626	2,929
	賃金		4,160	4,680	4,192	4,344
	報償費		73	223	410	235
	旅費		7	6	10	8
	需用費		19,018	17,520	20,262	18,933
	役務費		1,013	945	937	965
	委託料		5,529	4,878	7,786	6,064
	使用料及び賃借料		7,148	8,187	5,881	7,072
	維持管理工事費		8,553	0	0	2,851
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		3,559	798	1,977	2,111
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		15,389	13,997	21,820	17,069
合計		76,819	61,401	75,446	71,222	
収支(①-②)			-76,748	-61,119	-75,410	-71,092

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		9,372	7,491	9,204	8,689
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		78,068	66,094	89,391	77,851
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		482	387	478	449

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時職員		4.0	4.0	4.0	4.0
合計		5.0	5.0	5.0	5.0	

特記事項	
「生徒数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の生徒数と学級数を、内数として表記している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																											
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)														
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐 震化 率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定										
											躯体	屋根 上壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分						
西中校舎体育館棟	1970 (S45)	6,579.00	旧	済	済	100.0%		48					A	B	A	B	-	C	A	C							
東校舎棟	1981 (S56)	1,261.00	新	-	-	100.0%	84.5%	37	35	37			B	A	B	B	-	B	A	B			78	67	17.7	長寿命	
特別教室棟	1997 (H9)	357.00	新	-	-	100.0%		21					A	C	C	A	-	B	A	B							

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤生徒当たり床面積(m ²) (H30)	類似施設(H30)		区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)
9.7	14.7		⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	9,204 円	9,479 円
			⑦生徒当たりコスト(円/人)	89,391 円	138,848 円
			⑧人口当たりコスト(円/人)	478 円	461 円

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	52.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	51.1			
		③劣化状況(建築)	53.6			
		④劣化状況(設備)	52.0			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤生徒当たり床面積(m ²)	65.8	65.8	56.8	床面積(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷生徒数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	52.4			
		⑦生徒当たりコスト(円/人)	64.5			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	44.5			

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	—	評価	教室数は学級数を上回っている
補足	—	補足	学級数を上回る教室については、新学習システムの少人数指導の学習室や教育相談などの相談室として活用している
指標②	学校の規模(学級数※)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	大規模	評価	不可能
補足	標準を超える規模である	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数※)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	学校の規模(学級数)は、減少する見込みである	補足	維持管理面において検討の余地はある

※特別支援学級は除く。

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	西中校舎体育館棟及び東校舎棟については、川西市中学校給食センター整備と合わせてエレベータ整備工事を実施する。		

施設名称	川西養護学校	施設区分	学校教育系施設
		施設No.	67

所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	清和台西2丁目
		敷地面積	4,857.00 m ²

施設概要	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由又は病弱者に対して小・中・高に準ずる教育を施し、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知能技能を授けている。
------	--

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1977(S52)	41	2,922.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外①

管理運営情報(供給)											
児童生徒数			平均児童生徒数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
24	21	24	23.0	10	8	10	9.3	203	8:50~15:15	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		22	22	23
	その他収入		5,251	7,051	10,378	7,560
	合計		5,273	7,073	10,401	7,582
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		17,249	17,506	21,613	18,789
	報酬		17,559	17,825	11,747	15,710
	賃金		11,125	11,649	14,026	12,267
	報償費		388	411	411	403
	旅費		27	25	24	25
	需用費		21,406	12,863	17,830	17,366
	役務費		795	756	792	781
	委託料		12,452	12,333	14,402	13,062
	使用料及び賃借料		10,823	16,848	14,807	14,159
	維持管理工事費		21,384	0	0	7,128
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		249	287	387	308
	その他		62	68	76	69
減価償却費		14,347	14,844	24,754	17,982	
合計		127,866	105,415	120,869	118,050	
収支(①-②)			-122,593	-98,342	-110,468	-110,468

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		43,760	36,076	41,365	40,400
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		5,327,750	5,019,762	5,036,208	5,127,907
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		802	665	766	744

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		1.0	1.0	2.0	1.3
	再任用職員		2.0	2.0	1.0	1.7
	嘱託職員		5.0	5.0	3.0	4.3
	臨時職員		9.0	10.0	10.0	9.7
	合計		17.0	18.0	16.0	17.0

特記事項	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
校舎棟	1977 (S52)	2,312.00	旧	済	①	100.0%	84.5%	41	34	37	B	B	A	D	-	C	A	C	85	67	20.6	長寿命
体育館	1991 (H3)	610.00	新	-	-	100.0%		27			A	A	A	A	-	B	A	B				
供給(3.利用状況)														財務(4.コスト状況)								
⑤児童当たり床面積(m ²) (H30)			類似施設(H30)					区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)										
121.8			-					⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		41,365 円		-		円								
								⑦児童当たりコスト(円/人)		5,036,208 円		-		円								
								⑧人口当たりコスト(円/人)		766 円		-		円								

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	53.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	52.0			
		③劣化状況(建築)	58.7			
		④劣化状況(設備)	50.6			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤児童当たり床面積(m ²)	-	-	-	床面積(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	-			
		⑦児童当たりコスト(円/人)	-			
		⑧人口当たりコスト(円/人)	-			

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	教室数と学級数の状況はどうか?
評価	-	評価	教室数と学級数は同数である
補足	-	補足	学級として、全ての教室を活用している
指標②	学校の規模(学級数)はどうか?	指標⑤	建物の一部を機能移転できないか?
評価	-	評価	不可能
補足	-	補足	全教室を活用しているため、機能移転はできない
指標③	今後の学校規模(学級数)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	-	評価	検討の余地あり
補足	年少人口が減少する見込みであるが、特別支援学級対象者の動向を見込むことは難しい	補足	維持管理面において検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	施設のあり方については、必要に応じて検討を行う。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	老朽化が進行しているため、校舎棟については令和2(2020)年度にトイレ改修、令和4(2022)年度に大規模改修工事を実施する。体育館については、大規模改修工事の実施に向けた検討を行う。		

施設名称	久代幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	156

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	久代2丁目
		敷地面積	1,748.00 m ²

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1969(S44)	49	682.00	RC造	2	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
89	66	61	72.0	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		43,855	34,424	34,180	37,486
	報酬		2,702	2,735	2,827	2,755
	賃金		9,579	13,072	11,774	11,475
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		5,033	3,115	2,905	3,684
	役務費		239	235	221	232
	委託料		810	799	1,362	990
	使用料及び賃借料		34	85	242	120
	維持管理工事費		0	0	0	0
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		728	728	3,308	1,588
	合計		63,174	55,328	57,246	58,583
収支(①-②)			-58,428	-51,296	-53,320	-54,348

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		92,630	81,126	83,938	85,898
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		709,820	838,303	938,459	828,861
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		396	349	363	369

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		5.0	4.0	4.0	4.3
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		4.0	6.0	6.0	5.3
	合計		10.0	11.0	11.0	10.7

特記事項	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度					(参考)									
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定				
			旧	済	済	100.0%	84.5%	49	47	37	軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
管理保育室棟	1969 (S44)	437.00	旧	済	済	100.0%	84.5%	49														
保育室棟	1974 (S49)	245.00	旧	済	①	100.0%		44														
供給(3.利用状況)							財務(4.コスト状況)															
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)				区分			当該施設(H30)		類似施設(H30)										
33.9%			30.5%				⑥床面積当たりコスト(円/㎡)			83,938 円		71,929 円										
							⑦園児当たりコスト(円/人)			938,459 円		989,358 円										
							⑧人口当たりコスト(円/人)			363 円		314 円										

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	51.0	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	43.2	49.9		
③劣化状況(建築)		60.4				
④劣化状況(設備)		46.2				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	56.8	56.8	43.9	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷園児数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	30.8	39.6			
	⑦園児当たりコスト(円/人)	53.6				
	⑧人口当たりコスト(円/人)	34.4				

リーダーチャート		散佈図(ポートフォリオ)	
----------	--	--------------	--

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	低い	評価	検討の余地あり
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	(旧)加茂幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	157

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	加茂1丁目
		敷地面積	借地

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	655.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外③

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
146	135	144	141.7	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		61,397	60,242	59,815	60,485
	報酬		2,850	3,158	3,096	3,035
	賃金		19,215	25,110	21,119	21,815
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		3,535	3,522	2,983	3,347
	役務費		350	423	376	383
	委託料		809	796	1,155	920
	使用料及び賃借料		4,320	4,525	5,417	4,754
	維持管理工事費		0	0	0	0
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		778	62	0	280
	合計		93,448	97,973	94,388	95,270
収支(①-②)			-88,702	-93,941	-90,462	-91,035

単位 コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		142,669	149,577	144,104	145,450
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		640,055	725,726	655,472	673,751
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		586	618	598	601

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		7.0	7.0	7.0	7.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		8.0	11.0	9.0	9.3
	合計		16.0	19.0	17.0	17.3

特記事項	
平成30(2018)年度末をもって閉園している。	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	1. 延床面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐震基準	耐震診断	耐震補強	①耐震化率	全施設平均	②築年数	当該平均	全施設平均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
管理保育室棟	1970 (S45)	613.00	旧	済	未	0.0%	84.5%	48	36	37	C	B	C	A	-	C	C	C	72	67	18.0	長寿命
職員室	1994 (H6)	42.00	新	-	-	-	-	24	-	-	A	A	A	A	-	B	B	B	-	-	-	長寿命

供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)					
⑤在籍率(H30)		類似施設(H30)		区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)	
-		-		⑥床面積当たりコスト(円/m ²)		144,104 円		-	
-		-		⑦園児当たりコスト(円/人)		655,472 円		-	
-		-		⑧人口当たりコスト(円/人)		598 円		-	

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	26.6	26.6	43.7	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	50.6	49.3		
③劣化状況(建築)		53.6				
④劣化状況(設備)		43.8				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	-	-	-	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷園児数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	-	-			
	⑦園児当たりコスト(円/人)	-	-			
	⑧人口当たりコスト(円/人)	-	-			

レーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標① 法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④ 施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?	評価	評価
評価	評価	-	-
補足	補足	-	-
指標② 施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤ 類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?	評価	評価
評価	評価	-	-
補足	補足	-	-
指標③ 今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥ 維持管理・運営面で民間等を活用できないか?	評価	評価
評価	評価	-	-
補足	補足	-	-

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input checked="" type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	平成31(2019)年3月末をもって機能を廃止している。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	文化財等の保管庫として使用するため、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	川西北幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	159

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	丸の内町
		敷地面積	2,579.00 m ²

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1972(S47)	46	644.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外①

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
64	57	49	56.7	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		35,084	34,424	25,635	31,714
	報酬		6,472	6,702	2,893	5,356
	賃金		6,396	9,701	9,859	8,652
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		2,232	2,148	1,922	2,101
	役務費		217	220	174	204
	委託料		793	787	1,156	912
	使用料及び賃借料		126	86	64	92
	維持管理工事費		0	6,458	0	2,153
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
減価償却費		1,913	1,519	582	1,338	
合計		53,427	62,180	42,712	52,773	
収支(①-②)			-48,681	-58,148	-38,786	-48,538

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		82,961	96,553	66,323	81,946
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		834,797	1,090,877	871,673	932,449
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		335	392	271	333

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		4.0	4.0	3.0	3.7
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		2.0	2.0	1.0	1.7
	臨時職員		3.0	5.0	4.0	4.0
	合計		9.0	11.0	8.0	9.3

特記事項	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度					(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)		④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定					
			旧	済	①	100.0%	84.5%				躯体	屋根	外壁	内部 仕上	受 変 電	その他 電気	空 調	その他 機械	当該 平均	全施 設平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判定 区分
管理保育室棟	1972 (S47)	504.00	旧	済	①	100.0%	84.5%	46			C	A	A	A	-	C	A	C	86	67	15.5	長寿命
保育室棟	1975 (S50)	140.00	旧	済	①	100.0%		43	45	37	A	A	A	A	-	C	A	C			21.0	長寿命
供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)			⑤在籍率(H30)		類似施設(H30)		区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)								
						32.7%		30.5%		⑥床面積当たりコスト(円/㎡)		66,323 円		71,929 円								
										⑦園児当たりコスト(円/人)		871,673 円		989,358 円								
										⑧人口当たりコスト(円/人)		271 円		314 円								

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	51.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	44.6			
③劣化状況(建築)		60.4				
④劣化状況(設備)		46.2				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	54.3	54.3	58.8	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷園児数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	59.0				
	⑦園児当たりコスト(円/人)	58.4				
	⑧人口当たりコスト(円/人)	63.5				

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	低い	評価	—
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	川西北保育所と機能集約した認定こども園の整備事業を現在進めている
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	—
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	川西北保育所と機能集約した認定こども園の整備事業を現在進めている

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	現在の機能を維持しつつ、川西北保育所と機能集約した認定こども園へ移行し、多様化する利用者ニーズに対応していく。		
建物(ハード)	<input type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input checked="" type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	老朽化の進行に加え多様化する利用者ニーズに対応するため、川西北保育所と機能集約した認定こども園を整備する。		

施設名称	多田幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	160

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	多田院1丁目
		敷地面積	2,085.00 m ²

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	44	705.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外①

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
49	46	48	47.7	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635	25,922
	報酬		2,681	2,792	2,831	2,768
	賃金		9,247	9,465	11,725	10,146
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		1,447	3,973	2,310	2,577
	役務費		168	166	158	164
	委託料		757	751	1,311	940
	使用料及び賃借料		25	77	68	57
	維持管理工事費		0	0	0	0
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
減価償却費		2,094	2,094	4,369	2,852	
合計		42,926	45,271	48,834	45,677	
収支(①-②)			-38,180	-41,239	-44,908	-41,442

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		60,888	64,214	69,268	64,790
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		876,041	984,152	1,017,375	959,189
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		269	286	310	288

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		4.0	4.0	5.0	4.3
	合計		8.0	8.0	9.0	8.3

特記事項	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
園舎	1974 (S49)	705.00	旧	済	①	100.0%	84.5%	44	44	37	B	A	A	C	-	C	A	C	82	67	21.0	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
32.0%			30.5%			⑥床面積当たりコスト(円/m ²)			69,268 円			71,929 円										
						⑦園児当たりコスト(円/人)			1,017,375 円			989,358 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			310 円			314 円										

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	50.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	45.0	49.8		
③劣化状況(建築)		58.1				
④劣化状況(設備)		46.2				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	53.0	53.0	51.6	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷園児数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/m ²)	54.3	51.1			
	⑦園児当たりコスト(円/人)	48.0				
	⑧人口当たりコスト(円/人)	51.1				

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	低い	評価	検討の余地あり
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	清和台幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	162

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	清和台東2丁目
		敷地面積	1,675.00 m ²

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1970(S45)	48	675.00	RC造	2	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
51	35	37	41.0	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635	25,922
	報酬		4,067	2,839	2,891	3,266
	賃金		12,769	7,466	10,001	10,079
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		3,374	3,058	2,342	2,925
	役務費		184	176	171	177
	委託料		799	750	1,388	979
	使用料及び賃借料		37	74	65	59
	維持管理工事費		0	0	0	0
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		1,213	1,213	3,264	1,897
合計		48,950	41,529	46,184	45,554	
収支(①-②)			-44,204	-37,497	-42,258	-41,320

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		72,519	61,524	68,421	67,488
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		959,804	1,186,543	1,248,216	1,131,521
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		307	262	293	287

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		6.0	3.0	6.0	5.0
	合計		10.0	7.0	10.0	9.0

特記事項	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
保育室棟	1970 (S45)	461.00	旧	済	済	100.0%		48			C	A	C	C	-	C	A	C			18.0	長寿命
遊戯室棟	1977 (S52)	157.00	旧	済	①	100.0%	84.5%	41	35	37	B	A	A	A	-	C	A	C			15.3	長寿命
管理室棟	2001 (H13)	57.00	新	-	-	100.0%		17			A	A	A	A	-	A	A	A			-	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
20.6%			30.5%			⑥床面積当たりコスト(円/㎡)			68,421 円			71,929 円										
						⑦園児当たりコスト(円/人)			1,248,216 円			989,358 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			293 円			314 円										

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	53.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	51.1			
③劣化状況(建築)		56.6				
④劣化状況(設備)		52.0				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	30.2	30.2	43.5	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷園児数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	55.6				
	⑦園児当たりコスト(円/人)	31.5				
	⑧人口当たりコスト(円/人)	56.5				

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	低い	評価	検討の余地あり
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	東谷幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	163

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	見野2丁目
		敷地面積	2,197.00 m ²

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1976(S51)	42	729.00	RC造	2	-	旧	実施済	対象外①

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
64	56	60	60.0	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		35,084	38,874	30,158	34,705
	報酬		2,751	2,909	857	2,172
	賃金		14,308	2,158	8,519	8,328
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		1,849	2,595	5,739	3,394
	役務費		216	223	224	221
	委託料		757	751	1,338	949
	使用料及び賃借料		27	80	66	58
	維持管理工事費		0	0	0	0
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		2,727	2,727	4,936	3,463
合計		57,913	50,452	52,264	53,543	
収支(①-②)			-53,167	-46,420	-48,338	-49,308

単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		79,442	69,207	71,693	73,447
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		904,891	900,929	871,067	892,295
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		363	318	331	338

職 員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		4.0	4.0	3.0	3.7
	再任用職員		0.0	1.0	1.0	0.7
	嘱託職員		1.0	1.0	0.0	0.7
	臨時職員		6.0	1.0	7.0	4.7
	合計		11.0	7.0	11.0	9.7

特記事項	

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能				老朽度						(参考)									
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
管理保育室棟	1976 (S51)	596.00	旧	済	①	100.0%	84.5%	42	29	37	B	A	A	C	-	C	A	C	88	67	21.0	長寿命
遊戯室棟	2002 (H14)	133.00	新	-	-	100.0%		16			B	A	A	A	-	A	A	A			-	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)			区分				当該施設(H30)				類似施設(H30)								
33.3%			30.5%			⑥床面積当たりコスト(円/㎡)				71,693 円				71,929 円								
						⑦園児当たりコスト(円/人)				871,067 円				989,358 円								
						⑧人口当たりコスト(円/人)				331 円				314 円								

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	56.1	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	55.6	56.6		
③劣化状況(建築)		59.3				
④劣化状況(設備)		55.0				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	55.7	55.7	52.3	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷園児数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	50.4	51.1			
	⑦園児当たりコスト(円/人)	58.4				
	⑧人口当たりコスト(円/人)	44.5				
リーダーチャート	1. 耐震性能(品質)			2. 老朽度(品質)		
	3. 利用状況(供給)			4. コスト状況(財務)		

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	地方自治法に基づき川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小中学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	低い	評価	検討の余地あり
補足	規則上の定員に満たない園児数で推移している	補足	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的に検討する必要がある
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	減少が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、幼稚園ニーズは減少傾向にある	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	幼児教育・保育の無償化など今後の動向を見て、総合的にあり方を検討する。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	上記の結論を得るまで、必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	育成クラブ室（明峰）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	172

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	萩原台西3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2008(H20)	10	240.00	W造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)

児童数			平均児童数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態
H28	H29	H30					
96	96	96	96.0	H30	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)	日,祝,盆,年末年始	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	6,399	5,860	6,262
	その他収入	21	0	0	7
	合計	6,420	5,860	6,262	6,181
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	0	0	0	0
	報酬	5,678	5,848	5,912	5,813
	賃金	10,566	11,554	11,400	11,173
	報償費	3	3	0	2
	旅費	20	7	17	15
	需用費	718	679	689	695
	役務費	246	263	219	243
	委託料	0	20	37	19
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	836	279
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	16	15	13	15
	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,649	1,649	1,649	1,649	
合計	18,896	20,038	20,772	19,902	
収支(①-②)		-12,476	-14,178	-14,510	-13,721

単位コスト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	78,733	83,492	86,550	82,925
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	196,833	208,729	216,375	207,313
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	119	126	132	126

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	臨時職員	9.0	9.0	8.0	8.7
合計	11.0	11.0	10.0	10.7	

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
クラブ室	2008 (H20)	240.00	新	-	-	100.0%	84.5%	10	10	37	-	-	-	A	-	A	A	A	100	67	-	長寿命

供給(3.利用状況)				財務(4.コスト状況)					
⑤在籍率(H30)		類似施設(H30)		区分		当該施設(H30)		類似施設(H30)	
100.0%		100.0%		⑥床面積当たりコスト(円/㎡)		86,550 円		99,910 円	
				⑦児童当たりコスト(円/人)		216,375 円		204,337 円	
				⑧人口当たりコスト(円/人)		132 円		104 円	

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	62.4	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	69.0	66.4		
ソフト面	3. 利用状況(供給)	③劣化状況(建築)	-	-	45.4	建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	4. コスト状況(財務)	④劣化状況(設備)	63.8	63.8		
		⑤在籍率	-	-		
		⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	67.8	67.8		
		⑦児童当たりコスト(円/人)	35.3	35.3		支出合計(H30)÷床面積(H30)
		⑧人口当たりコスト(円/人)	33.2	33.2		支出合計(H30)÷児童数(H30)
						支出合計(H30)÷人口(H30)

レーダーチャート		散布図(ポートフォリオ)	
<p>↑(状況良い)</p> <p>↓(状況悪い)</p>			

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	平成29年度から、明峰小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが1クラブ開設している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	育成クラブ室 (多田東)	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	173

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	東多田3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2000(H12)	18	156.61	S造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)

児童数			平均児童数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態
H28	H29	H30					
82	82	79	81.0	H30	①授業終り~18:30(平常時) ②8:30~17:00(土曜) ③8:30~18:30(長期休業中)	日,祝,盆,年末年始	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	6,399	5,860	6,262
	その他収入	21	0	0	7
	合計	6,420	5,860	6,262	6,181
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	0	0	0	0
	報酬	5,445	5,767	5,849	5,687
	賃金	6,966	8,601	8,475	8,014
	報償費	3	3	0	2
	旅費	8	13	19	13
	需用費	246	285	209	247
	役務費	224	241	186	217
	委託料	0	20	37	19
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	16	15	13	15
	その他	0	0	0	0
減価償却費	738	738	738	738	
合計	13,646	15,683	15,526	14,952	
収支(①-②)		-7,226	-9,823	-9,264	-8,771

単 位 コ ス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	87,134	100,140	99,138	95,471
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	166,415	191,256	196,532	184,734
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	86	99	98	94

職 員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	臨時職員	5.0	6.0	7.0	6.0
合計	7.0	8.0	9.0	8.0	

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											軀 体	屋 根 上	外 壁	内 部 仕 上	受 変 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
クラブ室	2000 (H12)	156.61	新	-	-	100.0%	84.5%	18	18	37	-	-	-	A	-	A	A	A	100	67	-	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
100.0%			100.0%			⑥床面積当たりコスト(円/㎡)			99,138 円			99,910 円										
						⑦児童当たりコスト(円/人)			196,532 円			204,337 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			98 円			104 円										

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	60.5	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	63.3	-		
③劣化状況(建築)		-	63.8			
④劣化状況(設備)	63.8	-	-			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	-	-	54.8	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
	4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	51.0	59.5		
		⑦児童当たりコスト(円/人)	59.5	53.9		
		⑧人口当たりコスト(円/人)	53.9			

レーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	平成29年度から、多田東小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが2クラブ開設している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	育成クラブ室 (けやき坂)	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	174

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	けやき坂3丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2014(H26)	4	160.65	W造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)

児童数			平均児童数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態
H28	H29	H30					
81	84	84	83.0	260	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)	日,祝,盆,年末年始	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	6,399	5,860	6,262
	その他収入	21	0	0	7
	合計	6,420	5,860	6,262	6,181
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	0	0	0	0
	報酬	6,238	6,243	6,337	6,273
	賃金	6,393	7,172	7,333	6,966
	報償費	3	3	0	2
	旅費	9	4	6	6
	需用費	499	478	684	554
	役務費	233	240	178	217
	委託料	0	20	37	19
	使用料及び賃借料	4	0	0	1
	維持管理工事費	0	0	0	0
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	16	15	18	16
	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,957	1,957	1,957	1,957	
合計	15,352	16,132	16,550	16,011	
収支(①-②)		-8,932	-10,272	-10,288	-9,831

単位コスト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	95,562	100,417	103,019	99,666
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	189,531	192,048	197,024	192,867
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	96	102	105	101

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	臨時職員	6.0	6.0	7.0	6.3
合計	8.0	8.0	9.0	8.3	

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度					(参考)									
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)		健全度 (100点満点)		長寿命化判定				
											軀 体	屋 根 上	外 壁	内 部 仕 上	受 変 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
クラブ室	2014 (H26)	160.65	新	-	-	100.0%	84.5%	4	4	37	-	-	-	A	-	A	A	A	100	67	-	長寿命

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)			
⑤在籍率(H30)		類似施設(H30)	区分		当該施設(H30)	類似施設(H30)
100.0%		100.0%	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)		103,019 円	99,910 円
			⑦児童当たりコスト(円/人)		197,024 円	204,337 円
			⑧人口当たりコスト(円/人)		105 円	104 円

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	63.8	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	73.2	-		
③劣化状況(建築)		-	63.8			
④劣化状況(設備)		63.8	63.8			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	-	-	51.5	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	45.9	51.5			
	⑦児童当たりコスト(円/人)	58.9	51.5			
	⑧人口当たりコスト(円/人)	49.6	51.5			

レーダーチャート		散布図(ポートフォリオ)	
----------	--	--------------	--

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か？	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか？
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか？	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか？
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	民間留守家庭児童育成クラブなどがあれば可能である
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか？	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか？
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	育成クラブ室 (東谷)	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	175

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	見野2丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2006(H18)	12	153.00	W造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)

児童数			平均児童数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態
H28	H29	H30					
83	84	79	82.0	H30	①授業終了～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)	日,祝,盆,年末年始	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	6,399	5,860	6,262
	その他収入	21	0	0	7
	合計	6,420	5,860	6,262	6,181
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	0	0	0	0
	報酬	5,518	6,195	5,233	5,649
	賃金	10,399	8,762	9,319	9,493
	報償費	3	3	0	2
	旅費	18	12	8	13
	需用費	614	602	688	635
	役務費	235	267	203	235
	委託料	0	20	37	19
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	16	15	1	11
	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,253	1,253	1,253	1,253	
合計	18,056	17,129	16,742	17,309	
収支(①-②)		-11,636	-11,269	-10,480	-11,128

単 位 コ ス ト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	118,013	111,954	109,425	113,131
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	217,542	203,917	211,924	211,128
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	113	108	106	109

職 員 数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	臨時職員	7.0	7.0	6.0	6.7
	合計	9.0	9.0	8.0	8.7

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	①耐震 化率	全 施設 平均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											躯体	屋根	外壁	内部仕上	受変電	その他電気	空調	その他機械	当該平均	全施設平均	コンクリート圧縮強度(N/m ²)	判定区分
クラブ室	2006 (H18)	153.00	新	-	-	100.0%	84.5%	12	12	37	-	-	-	A	-	A	A	A	100	67	-	長寿命
供給(3.利用状況)						財務(4.コスト状況)																
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)			区分			当該施設(H30)			類似施設(H30)										
100.0%			100.0%			⑥床面積当たりコスト(円/㎡)			109,425 円			99,910 円										
						⑦児童当たりコスト(円/人)			211,924 円			204,337 円										
						⑧人口当たりコスト(円/人)			106 円			104 円										

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	61.9	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	67.5	-		
③劣化状況(建築)		-	63.8			
④劣化状況(設備)		63.8	63.8			
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	-	-	42.4	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	37.3	40.8			
	⑦児童当たりコスト(円/人)	40.8	49.0			
	⑧人口当たりコスト(円/人)	49.0	49.0			

リーダーチャート

散布図(ポートフォリオ)

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	平成29年度と令和元年度から、東谷小学校区に民間留守家庭児童育成クラブが1クラブずつ開設している
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	育成クラブ室（北陵）	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	176

所管部署	教育推進部社会教育課	所在地	丸山台1丁目
		敷地面積	併設

施設概要	児童福祉法に規定する放課後児童健全育成事業を行うために設置された施設である。
------	--

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2006(H18)	12	126.10	S造	1	-	新	-	-

管理運営情報(供給)

児童数			平均児童数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態
H28	H29	H30					
60	64	64	62.7	H30	①授業終り～18:30(平常時) ②8:30～17:00(土曜) ③8:30～18:30(長期休業中)	日,祝,盆,年末年始	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	6,399	5,860	6,262
	その他収入	21	0	0	7
	合計	6,420	5,860	6,262	6,181
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	0	0	0	0
	報酬	4,707	5,782	4,934	5,141
	賃金	6,423	5,852	5,985	6,087
	報償費	3	3	0	2
	旅費	8	9	12	10
	需用費	1,048	244	979	757
	役務費	216	232	181	210
	委託料	0	20	37	19
	使用料及び賃借料	0	0	0	0
	維持管理工事費	0	0	0	0
	原材料費	0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	16	15	23	18
	その他	0	0	0	0
減価償却費	638	638	638	638	
合計	13,059	12,795	12,789	12,881	
収支(①-②)		-6,639	-6,935	-6,527	-6,700

単位コスト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	103,561	101,467	101,420	102,149
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	217,650	199,922	199,828	205,800
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	82	81	81	81

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員	2.0	2.0	2.0	2.0
	臨時職員	4.0	4.0	4.0	4.0
合計	6.0	6.0	6.0	6.0	

特記事項

留守家庭児童育成クラブについては、専用棟により対応している明峰・多田東・けやき坂・東谷・北陵のみ掲載している。

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											軀 体	屋 根 上	外 壁	内 部 仕 上	受 変 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
クラブ室	2006 (H18)	126.10	新	-	-	100.0%	84.5%	12	12	37	-	-	-	A	-	A	A	A	100	67	-	長寿命

供給(3.利用状況)			財務(4.コスト状況)		
⑤在籍率(H30)	類似施設(H30)	区分	当該施設(H30)	類似施設(H30)	
100.0%	100.0%	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	101,420 円	99,910 円	
		⑦児童当たりコスト(円/人)	199,828 円	204,337 円	
		⑧人口当たりコスト(円/人)	81 円	104 円	

施設評価(1次)					
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	67.5	65.7	
ソフト面	3. 利用状況(供給)	③劣化状況(建築)	-	55.9	主に全面改修年度からの経過年数
	4. コスト状況(財務)	④劣化状況(設備)	63.8		
		⑤在籍率	-		
		⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	48.0		
	⑦児童当たりコスト(円/人)	55.5	55.9	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷児童数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)	
	⑧人口当たりコスト(円/人)	64.2			

レーダーチャート		散布図(ポートフォリオ)	
↑(状況良い)	1. 耐震性能(品質)	育成クラブ室	北陵 多田東 けやき坂 明峰 東谷
↓(状況悪い)	2. 老朽度(品質)		
	3. 利用状況(供給)		
	4. コスト状況(財務)		

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	地域施設
補足	児童福祉法に基づき川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例により設置している	補足	おおむね小学校区での利用を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	高い	評価	可能
補足	定員を充足している	補足	民間留守家庭児童育成クラブなどがあれば可能である
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	増加が見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	保育の無償化の影響などにより、ニーズの増加が見込まれる	補足	維持管理・運営両面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズや待機児童の解消に向けて対応していく。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

施設名称	牧の台みどりこども園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	248

所管部署	こども未来部幼児教育保育課	所在地	大和東1丁目
		敷地面積	3,073.76 m ²

施設概要	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する施設で、公立認定こども園は市内に1園ある。
------	---

建物情報(品質)

建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
2017(H29)	1	1,635.22	RC造	3	-	新	-	-

管理運営情報(供給)

園児数			平均園児数	開所日数	開所時間	休所日	運営形態
H28	H29	H30					
-	-	119	-	294	7:00~19:00	日,祝,年末年始	直営

コスト情報(財務)

① 収入	区分(千円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入	0	0	27,613
	その他収入	0	0	0	-
	合計	0	0	27,613	-
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)	0	0	128,175	-
	報酬	0	0	836	-
	賃金	0	0	48,857	-
	報償費	0	0	94	-
	旅費	0	0	119	-
	需用費	0	0	14,330	-
	役務費	0	0	746	-
	委託料	0	0	3,837	-
	使用料及び賃借料	0	0	1,028	-
	維持管理工事費	0	0	0	-
	原材料費	0	0	0	-
	負担金、補助及び交付金	0	0	129	-
	その他	0	0	0	-
減価償却費	0	0	12,240	-	
合計	0	0	210,391	-	
収支(①-②)		0	0	-182,778	-

単位コスト	区分(円)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)	0	0	128,662	-
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)	0	0	1,767,992	-
	人口当たりコスト(円[支出]/人)	0	0	1,333	-

職員数	区分(人)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員	0.0	0.0	15.0	-
	再任用職員	0.0	0.0	0.0	-
	嘱託職員	0.0	0.0	0.0	-
	臨時職員	0.0	0.0	24.0	-
	合計	0.0	0.0	39.0	-

特記事項

--

品質(1.耐震性能/2.老朽度)																						
建物名 (棟別)	建築年度	延床 面積(m ²)	耐震性能					老朽度						(参考)								
			耐 震 基 準	耐 震 診 断	耐 震 補 強	① 耐 震 化 率	全 施 設 平 均	② 築 年 数	当 該 平 均	全 施 設 平 均	③劣化状況(建築)			④劣化状況(設備)			健全度 (100点満点)		長寿命化判定			
											軀 体	屋 上	外 壁	内 部 仕 上	受 電	そ の 他 電 気	空 調	そ の 他 機 械	当 該 平 均	全 施 設 平 均	コン クリ ート 圧 縮 強 度 (N/m ²)	判 定 区 分
園舎	2017 (H29)	1,635.22	新	-	-	100.0%	84.5%	1	1	37	A	A	A	A	-	A	A	A	100	67	-	長寿命
供給(3.利用状況)														財務(4.コスト状況)								
⑤在籍率(H30)			類似施設(H30)					区分		当該施設(H30)			類似施設(H30)									
91.5%			-					⑥床面積当たりコスト(円/㎡)		128,662 円			-									
								⑦園児当たりコスト(円/人)		1,767,992 円			-									
								⑧人口当たりコスト(円/人)		1,333 円			-									

施設評価(1次)						
評価項目	評価指標	偏差値	評価値	平均値	備考	
ハード面	1. 耐震性能(品質)	①耐震化率	54.3	54.3	64.6	耐震診断結果に応じた耐震補強の実施割合 建築後の経過年数 劣化状況調査及び建築基準法第12条等に基づく点検結果 主に全面改修年度からの経過年数
	2. 老朽度(品質)	②築年数	75.3	68.0		
③劣化状況(建築)		65.0				
④劣化状況(設備)		63.8				
ソフト面	3. 利用状況(供給)	⑤在籍率	-	-	在籍者数(H30)÷定員数(H30) 支出合計(H30)÷床面積(H30) 支出合計(H30)÷園児数(H30) 支出合計(H30)÷人口(H30)	
4. コスト状況(財務)	⑥床面積当たりコスト(円/㎡)	-	-			
	⑦園児当たりコスト(円/人)	-				
	⑧人口当たりコスト(円/人)	-				

リーダーチャート

1. 耐震性能(品質)

2. 老朽度(品質)

3. 利用状況(供給)

4. コスト状況(財務)

散布図(ポートフォリオ)

ソフト(供給-財務)

ハード(品質)

認定こども園

ソフト面で母集団がなく偏差値化できないため、グラフ表示していません。

施設評価(2次)			
指標①	法律により設置が義務付けられている施設か?	指標④	施設の利用実態から見た利用圏域はどうか?
評価	法律の定めはあるが必置ではない	評価	市域施設(一部地域施設)
補足	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、川西市立幼保連携型認定こども園条例により設置している	補足	2・3号認定については市内全域、1号認定についてはおおむね小中学校区を基本とした地域住民向けの施設である
指標②	施設の利用状況(稼働率等)はどうか?	指標⑤	類似機能を持つ民間施設や公共施設等で代替できないか?
評価	高い	評価	不可能
補足	定員を充足している	補足	増加する保育ニーズに対応するため、当面は代替できない
指標③	今後の利用状況(稼働率等)の見込みはどうか?	指標⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できないか?
評価	横ばいが見込まれる	評価	検討の余地あり
補足	近年、保育ニーズは増加傾向にあり、新設施設のため、地域のニーズが見込まれる	補足	維持管理面で検討の余地はある

総合評価(3次)			
機能(ソフト)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> III 見直し (他施設と機能集約など)	<input type="radio"/> IV 廃止 (機能の廃止)
取組方針	多様化する利用者ニーズに対応していく。		
建物(ハード)	<input checked="" type="radio"/> I 継続 (現状維持)	<input type="radio"/> II 改善 (大規模改修又は建替等)	<input type="radio"/> IV 廃止 (民間等へ貸付・譲渡・解体・売却)
取組方針	必要に応じた小修繕を実施し、適正な維持管理を行う。		

3-4 公共施設データベース(個表)

※ 評価対象外の施設

施設名称	川西幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	158

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	小花1丁目
		敷地面積	1,553.00 m ²

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1967(S42)	51	944.00	RC造	2	-	旧	実施済	未実施

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
36	27	21	28.0	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	25,635	25,922
	報酬		734	2,734	817	1,428
	賃金		6,355	6,300	5,741	6,132
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		1,964	1,369	1,237	1,523
	役務費		136	155	148	146
	委託料		798	796	1,166	920
	使用料及び賃借料		121	71	65	86
	維持管理工事費		0	6,996	0	2,332
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		0	0	0	0
	合計		36,615	44,374	35,236	38,742
収支(①-②)			-31,869	-40,342	-31,310	-34,507

単位 コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		38,787	47,006	37,326	41,040
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		1,017,083	1,643,481	1,677,905	1,446,157
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		230	280	223	244

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		0.0	1.0	0.0	0.3
	臨時職員		3.0	3.0	4.0	3.3
	合計		6.0	7.0	7.0	6.7

特記事項	
川西保育所と機能集約した認定こども園への移行に伴い令和元(2019)年度末をもって閉園予定としている。	

施設名称	(旧)松風幼稚園	施設区分	子育て支援施設
		施設No.	161

所管部署	こども未来部幼児教育保育課 ほか	所在地	水明台1丁目
		敷地面積	1,826.00 m ²

施設概要	小学校入学前までの幼児に対し、その心身の発達を助長することを目的とした教育を行う学校教育法を根拠法令とする施設で、公立幼稚園は市内に8園ある。
------	---

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1974(S49)	44	640.00	RC造	2	-	旧	実施済	未実施

管理運営情報(供給)								
園児数			平均園児数	開園日数	開園時間	休園日	運営形態	
H28	H29	H30						H30
27	20	9	18.7	243	8:45~15:00	土,日,祝,年末年始	直営	

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		4,745	4,031	3,925
	その他収入		1	1	1	1
	合計		4,746	4,032	3,926	4,235
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		26,313	25,818	17,090	23,074
	報酬		2,793	745	805	1,448
	賃金		5,407	8,851	3,885	6,048
	報償費		22	22	22	22
	旅費		115	65	70	83
	需用費		1,526	1,106	914	1,182
	役務費		114	130	81	108
	委託料		799	749	1,156	901
	使用料及び賃借料		24	75	58	52
	維持管理工事費		0	4,277	0	1,426
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		57	48	335	147
	その他		0	0	0	0
減価償却費		1,901	1,901	1,901	1,901	
合計		39,071	43,787	26,317	36,392	
収支(①-②)			-34,325	-39,755	-22,391	-32,157

単位 コスト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m ²)		61,048	68,417	41,120	56,862
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		1,447,074	2,189,350	2,924,111	2,186,845
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		245	276	167	229

職員 数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		3.0	3.0	2.0	2.7
	再任用職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託職員		1.0	0.0	0.0	0.3
	臨時職員		2.0	4.0	2.0	2.7
	合計		6.0	7.0	4.0	5.7

特記事項	
平成30(2018)年度末をもって閉園している。	

時代が変わる、川西を変える。
さあ、かわにし新時代へ。

川西市公共施設データベース（R1 改訂版）

令和2（2020）年3月策定

発行：川西市

〒666-8501 川西市中央町12番1号

TEL：072-740-1111（代表）

編集：都市政策部公共施設マネジメント課

※ 本書は市役所内で印刷しています。
